

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業	収入				
	寄附金収入	930,000	1,300,149	△370,149	一般および指定寄附受納額（委細別紙明細書）
	寄附金収入	930,000	1,300,149	△370,149	
	經常経費補助金収入	48,453,000	48,452,594	406	運営補助金
	市区町村補助金収入	48,335,000	48,335,000	0	
	共同募金配分金収入	118,000	117,594	406	前年度実績に基づく共同募金配分金
	受託金収入	111,920,000	111,813,789	106,211	町委託事業受託金
	市区町村受託金収入	35,227,000	35,119,000	108,000	
	都道府県社協受託金収入	76,693,000	76,694,789	△1,789	福島県社協委託事業受託金
	貸付事業等収入	190,000	181,000	9,000	生活援助資金償還額
	償還金収入	190,000	181,000	9,000	
	事業収入	1,648,000	1,603,000	45,000	交流事業等参加費
	参加費収入	80,000	67,400	12,600	
	利用料収入	1,568,000	1,535,600	32,400	あんしんサポートおよび配食サービス事業利用料
	受取利息配当金収入	2,000	1,256	744	預金利息
	受取利息配当金収入	2,000	1,256	744	
	その他の収入	10,183,000	10,182,584	416	退職共済預け金運用差益、健診費用助成金 ほか
雑収入	10,183,000	10,182,584	416		
事業活動収入計(1)		173,326,000	173,534,372	△208,372	
活動	支出				
	人件費支出	150,556,000	150,180,198	375,802	会長報酬
	役員報酬支出	600,000	600,000	0	
	職員給料支出	79,190,000	78,955,238	234,762	給料および諸手当（26名）
	職員賞与支出	22,706,000	22,700,913	5,087	期末および勤勉手当（26名）
	非常勤職員給与支出	2,208,000	2,077,124	130,876	給料および通勤手当（4名）
	退職給付支出	29,826,000	29,825,242	758	令和4年3月31日付退職者2名への退職一時金
	法定福利費支出	16,026,000	16,021,681	4,319	社会保険料法人負担額
	事業費支出	13,520,000	12,649,148	870,852	感染症対策用品等購入経費
	保健衛生費支出	371,000	359,884	11,116	
	教養娯楽費支出	175,000	169,308	5,692	サロン事業で使用の手芸作品等原材料費 ほか
	日用品費支出	80,000	0	80,000	事業関連消耗品等購入経費
	消耗器具備品費支出	387,000	381,350	5,650	
	保険料支出	82,000	79,773	2,227	事業関連補償掛金
賃借料支出	158,000	157,300	700	カラオケ機器賃料	
車両費支出	2,549,000	2,320,236	228,764	車両燃料費、点検整備諸費用（21台）	
返還金支出	2,143,000	1,997,411	145,589	町運営補助金および委託事業受託金の返還額	

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よ る 収 支	諸謝金支出	21,000	21,000	0	サロン事業講師謝金
	旅費交通費支出	987,000	881,935	105,065	会議出席者への費用弁償、サロン講師旅費 など
	通信運搬費支出	537,000	535,551	1,449	カラオケ機器情報サービス通信料、携帯電話使用料ほか
	会議費支出	125,000	118,480	6,520	サロン事業等の参加者への飲食料品代
	業務委託費支出	5,905,000	5,626,920	278,080	配食および外出支援サービス事業業務委託経費
	事務費支出	25,359,000	24,939,741	419,259	
	福利厚生費支出	553,000	550,338	2,662	福利厚生事業加入掛金、職員健康診断費用 ほか
	職員被服費支出	192,000	187,880	4,120	職員制服購入経費
	旅費交通費支出	1,075,000	826,780	248,220	役職員出張旅費、高速道路使用料 ほか
	研修研究費支出	13,000	7,000	6,000	研修会の参加経費
	事務消耗品費支出	1,134,000	1,133,542	458	ウイルス対策ソフト、暖房機器等事務用品購入経費
	印刷製本費支出	65,000	64,362	638	封筒および年賀状印刷費用
	修繕費支出	1,000	0	1,000	
	通信運搬費支出	2,101,000	2,100,994	6	固定電話等通信費用、郵送費用
	会議費支出	77,000	76,714	286	会議時配布飲料代
	広報費支出	832,000	831,402	598	広報紙作成費用
	業務委託費支出	530,000	529,285	715	会計指導業務、地域福祉活動計画策定業務委託費 ほか
	手数料支出	241,000	235,880	5,120	各種手数料(登記、振込、残高証明書発行) ほか
	保険料支出	1,708,000	1,700,597	7,403	自動車保険、自賠責保険、職員賠償責任等補償掛金
	賃借料支出	4,491,000	4,374,824	116,176	コピー機カウンター料金、OA機器等賃料
	土地・建物賃借料支出	1,434,000	1,424,290	9,710	駐車場および貸倉庫賃料、サロン事業施設利用料
	租税公課支出	8,578,000	8,575,900	2,100	消費税、自動車重量税等
	保守料支出	1,738,000	1,738,000	0	インターネットセキュリティ等保守費用
	渉外費支出	201,000	189,784	11,216	金婚夫婦表彰記念品購入経費、慶弔費
	諸会費支出	83,000	82,300	700	所属団体等会費(福島県社協、まちづくり公社 ほか)
	資料図書費支出	312,000	309,869	2,131	新聞定期購読料、参考図書購入経費
	貸付事業等支出	1,590,000	140,000	1,450,000	
貸付金支出	1,590,000	140,000	1,450,000	生活援助資金貸付額	
助成金支出	200,000	200,000	0		
助成金支出	200,000	200,000	0	町ボランティア連絡協議会活動助成金	
流動資産評価損等による資金減少額	3,000	3,000	0		
徴収不能額	3,000	3,000	0	配食サービス利用者死亡による利用料徴収不能額	
事業活動支出計(2)	191,228,000	188,112,087	3,115,913		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,902,000	△14,577,715	△3,324,285		

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収入	固定資産売却収入	1,110,000	1,110,000	0	
	車両運搬具売却収入	1,110,000	1,110,000	0	車両売却益(2台)
	施設整備等収入計(4)	1,110,000	1,110,000	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		1,110,000	1,110,000	0	
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	114,000	110,000	4,000	
	社会福祉事業基金積立資産取崩収入	114,000	110,000	4,000	交流事業・生活困窮者食糧支給事業財源としての取崩額
	積立資産取崩収入	19,683,000	19,682,998	2	
	退職給付引当資産取崩収入	19,683,000	19,682,998	2	退職一時金支給に係る退職共済預け金取崩額
	その他の活動による収入計(7)	19,797,000	19,792,998	4,002	
その他の活動による支出	基金積立資産支出	2,610,000	2,610,000	0	
	社会福祉事業基金積立資産支出	2,610,000	2,610,000	0	寄附金受納額等を原資とした当年度基金組入額
	その他の活動による支出	3,851,000	3,849,892	1,108	
	退職手当積立基金預け金支出	3,851,000	3,849,892	1,108	全国社協および福島県社協退職共済事業掛金
	その他の活動支出計(8)	6,461,000	6,459,892	1,108	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,336,000	13,333,106	2,894	
予備費支出(10)		1,787,000			
		△513,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,730,000	△134,609	△4,595,391	
前期末支払資金残高(12)		4,730,000	4,736,754	△6,754	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	4,602,145	△4,602,145	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	寄附金収益	1,300,149	1,492,627	△192,478
		寄附金収益	1,300,149	1,492,627	△192,478
		経常経費補助金収益	48,452,594	60,092,283	△11,639,689
		市区町村補助金収益	48,335,000	59,737,000	△11,402,000
		県社協補助金収益	0	123,600	△123,600
		共同募金配分金収益	117,594	81,683	35,911
		その他の補助金収益	0	150,000	△150,000
		受託金収益	111,813,789	113,291,551	△1,477,762
		市区町村受託金収益	35,119,000	28,211,000	6,908,000
		都道府県社協受託金収益	76,694,789	85,080,551	△8,385,762
		事業収益	1,603,000	1,365,900	237,100
		参加費収益	67,400	50,700	16,700
		利用料収益	1,535,600	1,315,200	220,400
		基金取崩	110,000	0	110,000
		基金取崩	110,000	0	110,000
		その他の収益	10,142,244	0	10,142,244
	その他の収益	10,142,244	0	10,142,244	
	サービス活動収益計(1)	173,421,776	176,242,361	△2,820,585	
ス	ビ	人件費	128,931,902	128,421,298	510,604
		役員報酬	600,000	2,400,000	△1,800,000
		職員給料	78,955,238	81,954,271	△2,999,033
		職員賞与	22,700,913	21,774,475	926,438
		非常勤職員給与	2,077,124	1,980,277	96,847
		退職給付費用	8,576,946	4,136,030	4,440,916
		法定福利費	16,021,681	16,176,245	△154,564
		事業費	12,649,148	10,984,203	1,664,945
		保健衛生費	359,884	718,526	△358,642
		教養娯楽費	169,308	205,589	△36,281
		消耗器具備品費	381,350	417,237	△35,887
		保険料	79,773	89,933	△10,160
		賃借料	157,300	22,000	135,300
		車両費	2,320,236	2,487,662	△167,426

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動	返還金	1,997,411	1,119,736	877,675
	諸謝金	21,000	28,000	△7,000
費	旅費交通費	881,935	766,323	115,612
	通信運搬費	535,551	403,714	131,837
増	会議費	118,480	188,883	△70,403
	業務委託費	5,626,920	4,491,280	1,135,640
減	雑費	0	45,320	△45,320
	事務費	24,939,741	36,057,662	△11,117,921
の	福利厚生費	550,338	700,595	△150,257
	職員被服費	187,880	5,852	182,028
用	旅費交通費	826,780	1,211,830	△385,050
	研修研究費	7,000	34,420	△27,420
部	事務消耗品費	1,133,542	1,722,920	△589,378
	印刷製本費	64,362	202,920	△138,558
の	通信運搬費	2,100,994	2,183,617	△82,623
	会議費	76,714	69,870	6,844
用	広報費	831,402	876,282	△44,880
	業務委託費	529,285	9,766,617	△9,237,332
部	手数料	235,880	178,774	57,106
	保険料	1,700,597	2,161,427	△460,830
の	賃借料	4,374,824	4,855,180	△480,356
	土地・建物賃借料	1,424,290	1,556,374	△132,084
用	租税公課	8,575,900	8,223,200	352,700
	保守料	1,738,000	1,737,000	1,000
部	渉外費	189,784	187,476	2,308
	諸会費	82,300	83,400	△1,100
の	資料図書費	309,869	299,908	9,961
	助成金費用	200,000	250,000	△50,000
用	助成金費用	200,000	250,000	△50,000
	基金組入額	2,610,000	0	2,610,000
部	社会福祉事業基金組入金	2,610,000	0	2,610,000
	減価償却費	2,307,195	2,696,181	△388,986

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	減価償却費	2,307,195	2,696,181	△388,986	
	徴収不能額	3,000	0	3,000	
	徴収不能額	3,000	0	3,000	
	サービス活動費用計(2)	171,640,986	178,409,344	△6,768,358	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,780,790	△2,166,983	3,947,773	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,256	4,748	△3,492
		受取利息配当金収益	1,256	4,748	△3,492
		その他のサービス活動外収益	40,340	483,888	△443,548
		雑収益	40,340	483,888	△443,548
	サービス活動外収益計(4)	41,596	488,636	△447,040	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,596	488,636	△447,040	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,822,386	△1,678,347	3,500,733	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	1,110,000	68,000	1,042,000
		車両運搬具売却益	1,110,000	68,000	1,042,000
		特別収益計(8)	1,110,000	68,000	1,042,000
	費用	固定資産売却損・処分損	6	0	6
		車両運搬具売却損・処分損	2	0	2
器具及び備品売却損・処分損		4	0	4	
特別費用計(9)	6	0	6		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,109,994	68,000	1,041,994	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,932,380	△1,610,347	4,542,727	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		2,605,065	5,295,412	△2,690,347
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,537,445	3,685,065	1,852,380
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	1,080,000	△1,080,000
	社会福祉事業積立金積立額		0	1,080,000	△1,080,000

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,537,445	2,605,065	2,932,380

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	42,295,249	10,879,986	31,415,263	流動負債	37,693,104	6,143,232	31,549,872
現金預金	12,296,607	10,585,786	1,710,821	事業未払金	37,338,973	5,791,950	31,547,023
現金	240,000	320,000	△80,000	預り金	354,131	351,282	2,849
普通預金(本部)	10,260,518	8,513,560	1,746,958	固定負債	26,824,408	48,072,704	△21,248,296
普通預金(生活)	1,441,958	1,400,944	41,014	退職給付引当金	26,824,408	48,072,704	△21,248,296
普通預金(預り金)	354,131	351,282	2,849	全社協退職給付引当金	21,446,080	40,183,300	△18,737,220
事業未収金	29,998,642	294,200	29,704,442	県社協退職給付引当金	5,378,328	7,889,404	△2,511,076
固定資産	77,679,708	93,361,015	△15,681,307	負債の部合計	64,517,512	54,215,936	10,301,576
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	76,679,708	92,361,015	△15,681,307	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	4,033,867	6,061,885	△2,028,018	基金	40,040,000	37,540,000	2,500,000
器具及び備品	552,573	831,756	△279,183	社会福祉事業基金	40,040,000	37,540,000	2,500,000
退職給付引当資産	23,114,268	38,947,374	△15,833,106	その他の積立金	8,880,000	8,880,000	0
全社協退職給付引当資産	17,735,940	31,057,970	△13,322,030	長期運営活動積立金	8,880,000	8,880,000	0
県社協退職給付引当資産	5,378,328	7,889,404	△2,511,076	次期繰越活動増減差額	5,537,445	2,605,065	2,932,380
社会福祉事業基金積立資産	40,040,000	37,540,000	2,500,000	次期繰越活動増減差額	5,537,445	2,605,065	2,932,380
長期運営活動積立資産	8,880,000	8,880,000	0	(うち当期活動増減差額)	2,932,380	△1,610,347	4,542,727
貸付事業資金貸付金	59,000	100,000	△41,000	純資産の部合計	55,457,445	50,025,065	5,432,380
資産の部合計	119,974,957	104,241,001	15,733,956	負債及び純資産の部合計	119,974,957	104,241,001	15,733,956

計算書類に対する注記事項 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却方法
・ 車輦運搬具、器具及び備品一定額法
・ リース資産
該当なし
(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、「県社協退職給付引当金」については契約者累計額により計算した退職給付引当金を、「全社協退職給付引当金」については期末退職金要支給額を計上している。
3. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
福島県社会福祉事業施設団体職員共済制度
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービスク区分
当法人が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
※当法人では、収益事業を実施していませんため作成していません。
(5) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

- (6) 拠点区分、サービス区分
- ア. 法人運営拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「総務管理」
 - 「あんしんサポート事業」
 - 「苦情解決事業」
- イ. 地域福祉支援事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「交流事業」
 - 「生活支援体制整備事業」
- ウ. 避難者支援事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「いわき拠点事業」
 - 「中通り拠点事業」
 - 「会津拠点事業」
- エ. 在宅福祉サービス事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「大熊拠点事業」
 - 「中通り拠点事業」
 - 「会津拠点事業」
- オ. ボランティア事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「ボランティア事業」
- カ. 共同募金配分金事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「共同募金配分金事業」
- キ. 心配ごと相談事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「心配ごと相談事業」
- ク. 生活援助資金貸付事業拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「生活援助資金貸付事業」
 - 「生活困難者食料支給事業」
- ケ. 高齢者等サポート拠点運営事業拠点区分 (公益事業)
 - 「大熊拠点」
 - 「いわき拠点事業」
- コ. 生活支援相談員配置事業拠点区分 (公益事業)
 - 「大熊拠点」
 - 「いわき拠点事業」
 - 「中通り拠点事業」
 - 「会津拠点事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

7. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,930,773	7,896,906	4,033,867
器具及び備品	2,085,675	1,533,102	552,573
合計	14,016,448	9,430,008	4,586,440

※期中除却 車輛運搬具 (車輛 2 台)

取得価額 4,144,080 円 / 減価償却累計額 4,144,078 円 / 除却額 2 円
器具及び備品 (紙折り機等 4 件)

取得価額 1,226,110 円 / 減価償却累計額 1,226,106 円 / 除却額 4 円

10. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	3事務所小口現金手許有高	—	運転資金として	—	—	240,000
普通預金(本部)	東邦銀行会津支店(普)2367434 以下5金融機関5口座	—	運転資金として	—	—	10,260,518
普通預金(生活)	東邦銀行会津支店(普)2370117	—	生活援助資金貸付事業の貸付原資として	—	—	1,441,958
普通預金(預り金)	東邦銀行会津支店(普)2370125	—	社会保険料等控除の職員給与預り金として	—	—	354,131
			小計			12,296,607
事業未収金	あんしんサポートおよび配食サービス事業利用者	—	社会福祉事業等利用料として	—	—	173,400
事業未収金	全国社会福祉協議会、福島県社会福祉協議会	—	3月末退職者への退職一時金原資として	—	—	29,825,242
			小計			29,998,642
流動資産合計						42,295,249
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	東邦銀行大熊支店(定期)96098795	—	基本金として	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具	スズキスイフト 以下車輜4台	平成27年度等	各種事業実施のため	11,930,773	7,896,906	4,033,867
器具及び備品	プロジェクト 以下8品12点	平成22年度等	各種事業実施のため	2,085,675	1,533,102	552,573
退職給付引当資産						
全社協退職給付引当資産	全国社会福祉協議会	—	退職手当給付のための財源として	—	—	17,735,940
県社協退職給付引当資産	福島県社会福祉協議会	—	退職手当給付のための財源として	—	—	5,378,328
			小計			23,114,268
社会福祉事業基金積立資産	東邦銀行大熊支店(定期)96098787 以下4金融機関7口座	—	社会福祉事業等のための財源として	—	—	40,040,000
長期運営活動積立資産	福島銀行富岡支店(定期)3146545	—	運転資金の財源として	—	—	8,880,000
貸付事業資金貸付金	生活援助資金借受人	—	生活援助資金借受人に対する債権として	—	—	59,000
その他の固定資産合計						76,679,708
固定資産合計						77,679,708
資産合計						119,974,957
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会福祉事業等活動による未払い費用	—		—	—	7,513,731
事業未払金	3月末退職者への退職一時金要支給額	—		—	—	29,825,242
			小計			37,338,973
預り金	雇用保険被用者負担額 ほか	—		—	—	354,131
流動負債合計						37,693,104
2 固定負債						
退職給付引当金						
全社協退職給付引当金	当年度末時点における全社協退職共済要支給額	—		—	—	21,446,080
県社協退職給付引当金	当年度末時点における福島県社協退職共済要支給額	—		—	—	5,378,328
			小計			26,824,408
固定負債合計						26,824,408
負債合計						64,517,512
差引純資産						55,457,445

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業	収入						
	寄附金収入	1,300,149	0	1,300,149	0	1,300,149	
	寄附金収入	1,300,149	0	1,300,149	0	1,300,149	
	経常経費補助金収入	34,086,594	14,366,000	48,452,594	0	48,452,594	
	市区町村補助金収入	33,969,000	14,366,000	48,335,000	0	48,335,000	
	共同募金配分金収入	117,594	0	117,594	0	117,594	
	受託金収入	13,204,500	98,609,289	111,813,789	0	111,813,789	
	市区町村受託金収入	12,863,000	22,256,000	35,119,000	0	35,119,000	
	都道府県社協受託金収入	341,500	76,353,289	76,694,789	0	76,694,789	
	貸付事業等収入	181,000	0	181,000	0	181,000	
	償還金収入	181,000	0	181,000	0	181,000	
	事業収入	296,800	1,306,200	1,603,000	0	1,603,000	
	参加費収入	6,000	61,400	67,400	0	67,400	
	利用料収入	290,800	1,244,800	1,535,600	0	1,535,600	
	受取利息配当金収入	1,256	0	1,256	0	1,256	
	受取利息配当金収入	1,256	0	1,256	0	1,256	
	その他の収入	10,182,584	0	10,182,584	0	10,182,584	
	雑収入	10,182,584	0	10,182,584	0	10,182,584	
		事業活動収入計(1)	59,252,883	114,281,489	173,534,372	0	173,534,372
	活動	人件費支出	61,101,989	89,078,209	150,180,198	0	150,180,198
役員報酬支出		600,000	0	600,000	0	600,000	
職員給料支出		19,788,480	59,166,758	78,955,238	0	78,955,238	
職員賞与支出		6,707,582	15,993,331	22,700,913	0	22,700,913	
非常勤職員給与支出		0	2,077,124	2,077,124	0	2,077,124	
退職給付支出		29,825,242	0	29,825,242	0	29,825,242	
法定福利費支出		4,180,685	11,840,996	16,021,681	0	16,021,681	
事業費支出		2,951,879	9,697,269	12,649,148	0	12,649,148	
保健衛生費支出		33,910	325,974	359,884	0	359,884	
教養娯楽費支出		9,440	159,868	169,308	0	169,308	
消耗器具備品費支出		223,798	157,552	381,350	0	381,350	
保険料支出		26,090	53,683	79,773	0	79,773	
賃借料支出		0	157,300	157,300	0	157,300	
車輛費支出		282,242	2,037,994	2,320,236	0	2,320,236	

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
に	支	返還金支出	922,770	1,074,641	1,997,411	0	1,997,411
		諸謝金支出	0	21,000	21,000	0	21,000
よ	支	旅費交通費支出	656,639	225,296	881,935	0	881,935
		通信運搬費支出	84,635	450,916	535,551	0	535,551
る	支	会議費支出	15,405	103,075	118,480	0	118,480
		業務委託費支出	696,950	4,929,970	5,626,920	0	5,626,920
る	支	事務費支出	9,347,601	15,592,140	24,939,741	0	24,939,741
		福利厚生費支出	247,824	302,514	550,338	0	550,338
る	支	職員被服費支出	33,550	154,330	187,880	0	187,880
		旅費交通費支出	126,400	700,380	826,780	0	826,780
る	支	研修研究費支出	7,000	0	7,000	0	7,000
		事務消耗品費支出	623,849	509,693	1,133,542	0	1,133,542
る	支	印刷製本費支出	64,362	0	64,362	0	64,362
		通信運搬費支出	525,000	1,575,994	2,100,994	0	2,100,994
る	支	会議費支出	47,944	28,770	76,714	0	76,714
		広報費支出	831,402	0	831,402	0	831,402
る	支	業務委託費支出	529,285	0	529,285	0	529,285
		手数料支出	235,880	0	235,880	0	235,880
る	支	保険料支出	531,455	1,169,142	1,700,597	0	1,700,597
		賃借料支出	1,825,944	2,548,880	4,374,824	0	4,374,824
る	支	土地・建物賃借料支出	388,850	1,035,440	1,424,290	0	1,424,290
		租税公課支出	1,136,046	7,439,854	8,575,900	0	8,575,900
る	支	保守料支出	1,738,000	0	1,738,000	0	1,738,000
		渉外費支出	189,784	0	189,784	0	189,784
る	支	諸会費支出	82,300	0	82,300	0	82,300
		資料図書費支出	182,726	127,143	309,869	0	309,869
る	支	貸付事業等支出	140,000	0	140,000	0	140,000
		貸付金支出	140,000	0	140,000	0	140,000
る	支	助成金支出	200,000	0	200,000	0	200,000
		助成金支出	200,000	0	200,000	0	200,000
る	支	流動資産評価損等による資金減少額	3,000	0	3,000	0	3,000
		徴収不能額	3,000	0	3,000	0	3,000

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
	事業活動支出計(2)	73,744,469	114,367,618	188,112,087	0	188,112,087
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,491,586	△86,129	△14,577,715	0	△14,577,715
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	1,110,000	0	1,110,000	0	1,110,000
	車輛運搬具売却収入	1,110,000	0	1,110,000	0	1,110,000
	施設整備等収入計(4)	1,110,000	0	1,110,000	0	1,110,000
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,110,000	0	1,110,000	0	1,110,000
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	110,000	0	110,000	0	110,000
	社会福祉事業基金積立資産取崩収入	110,000	0	110,000	0	110,000
	積立資産取崩収入	19,682,998	0	19,682,998	0	19,682,998
	退職給付引当資産取崩収入	19,682,998	0	19,682,998	0	19,682,998
	事業区分間繰入金収入	0	50,000	50,000	△50,000	0
	事業区分間繰入金収入	0	50,000	50,000	△50,000	0
	その他の活動による収入計(7)	19,792,998	50,000	19,842,998	△50,000	19,792,998
	支出					
	基金積立資産支出	2,610,000	0	2,610,000	0	2,610,000
	社会福祉事業基金積立資産支出	2,610,000	0	2,610,000	0	2,610,000
	事業区分間繰入金支出	50,000	0	50,000	△50,000	0
	事業区分間繰入金支出	50,000	0	50,000	△50,000	0
その他の活動による支出	3,849,892	0	3,849,892	0	3,849,892	
退職手当積立基金預け金支出	3,849,892	0	3,849,892	0	3,849,892	
その他の活動支出計(8)	6,509,892	0	6,509,892	△50,000	6,459,892	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,283,106	50,000	13,333,106	0	13,333,106
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△98,480	△36,129	△134,609	0	△134,609
	前期末支払資金残高(11)	3,424,349	1,312,405	4,736,754	0	4,736,754
	当期末支払資金残高(10)+(11)	3,325,869	1,276,276	4,602,145	0	4,602,145

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サ イ ビ ス 活 動 費	寄附金収益	1,300,149	0	1,300,149	0	1,300,149
	寄附金収益	1,300,149	0	1,300,149	0	1,300,149
	経常経費補助金収益	34,086,594	14,366,000	48,452,594	0	48,452,594
	市区町村補助金収益	33,969,000	14,366,000	48,335,000	0	48,335,000
	共同募金配分金収益	117,594	0	117,594	0	117,594
	受託金収益	13,204,500	98,609,289	111,813,789	0	111,813,789
	市区町村受託金収益	12,863,000	22,256,000	35,119,000	0	35,119,000
	都道府県社協受託金収益	341,500	76,353,289	76,694,789	0	76,694,789
	事業収益	296,800	1,306,200	1,603,000	0	1,603,000
	参加費収益	6,000	61,400	67,400	0	67,400
	利用料収益	290,800	1,244,800	1,535,600	0	1,535,600
	基金取崩	110,000	0	110,000	0	110,000
	基金取崩	110,000	0	110,000	0	110,000
	その他の収益	10,142,244	0	10,142,244	0	10,142,244
	その他の収益	10,142,244	0	10,142,244	0	10,142,244
	サービス活動収益計(1)	59,140,287	114,281,489	173,421,776	0	173,421,776
	人件費	39,853,693	89,078,209	128,931,902	0	128,931,902
	役員報酬	600,000	0	600,000	0	600,000
	職員給料	19,788,480	59,166,758	78,955,238	0	78,955,238
職員賞与	6,707,582	15,993,331	22,700,913	0	22,700,913	
非常勤職員給与	0	2,077,124	2,077,124	0	2,077,124	
退職給付費用	8,576,946	0	8,576,946	0	8,576,946	
法定福利費	4,180,685	11,840,996	16,021,681	0	16,021,681	
事業費	2,951,879	9,697,269	12,649,148	0	12,649,148	
保健衛生費	33,910	325,974	359,884	0	359,884	
教養娯楽費	9,440	159,868	169,308	0	169,308	
消耗器具備品費	223,798	157,552	381,350	0	381,350	
保険料	26,090	53,683	79,773	0	79,773	
賃借料	0	157,300	157,300	0	157,300	
車輛費	282,242	2,037,994	2,320,236	0	2,320,236	
返還金	922,770	1,074,641	1,997,411	0	1,997,411	
諸謝金	0	21,000	21,000	0	21,000	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
動 増 減 の 部 用	旅費交通費	656,639	225,296	881,935	0	881,935
	通信運搬費	84,635	450,916	535,551	0	535,551
	会議費	15,405	103,075	118,480	0	118,480
	業務委託費	696,950	4,929,970	5,626,920	0	5,626,920
	事務費	9,347,601	15,592,140	24,939,741	0	24,939,741
	福利厚生費	247,824	302,514	550,338	0	550,338
	職員被服費	33,550	154,330	187,880	0	187,880
	旅費交通費	126,400	700,380	826,780	0	826,780
	研修研究費	7,000	0	7,000	0	7,000
	事務消耗品費	623,849	509,693	1,133,542	0	1,133,542
	印刷製本費	64,362	0	64,362	0	64,362
	通信運搬費	525,000	1,575,994	2,100,994	0	2,100,994
	会議費	47,944	28,770	76,714	0	76,714
	広報費	831,402	0	831,402	0	831,402
	業務委託費	529,285	0	529,285	0	529,285
	手数料	235,880	0	235,880	0	235,880
	保険料	531,455	1,169,142	1,700,597	0	1,700,597
	賃借料	1,825,944	2,548,880	4,374,824	0	4,374,824
	土地・建物賃借料	388,850	1,035,440	1,424,290	0	1,424,290
	租税公課	1,136,046	7,439,854	8,575,900	0	8,575,900
	保守料	1,738,000	0	1,738,000	0	1,738,000
	渉外費	189,784	0	189,784	0	189,784
	諸会費	82,300	0	82,300	0	82,300
	資料図書費	182,726	127,143	309,869	0	309,869
	助成金費用	200,000	0	200,000	0	200,000
	助成金費用	200,000	0	200,000	0	200,000
	基金組入額	2,610,000	0	2,610,000	0	2,610,000
社会福祉事業基金組入金	2,610,000	0	2,610,000	0	2,610,000	
減価償却費	2,307,195	0	2,307,195	0	2,307,195	
減価償却費	2,307,195	0	2,307,195	0	2,307,195	
徴収不能額	3,000	0	3,000	0	3,000	
徴収不能額	3,000	0	3,000	0	3,000	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
	サービス活動費用計(2)	57,273,368	114,367,618	171,640,986	0	171,640,986	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,866,919	△86,129	1,780,790	0	1,780,790	
サービス活動外増減の部	収						
	受取利息配当金収益	1,256	0	1,256	0	1,256	
	受取利息配当金収益	1,256	0	1,256	0	1,256	
	その他のサービス活動外収益	40,340	0	40,340	0	40,340	
	雑収益	40,340	0	40,340	0	40,340	
	サービス活動外収益計(4)	41,596	0	41,596	0	41,596	
費							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,596	0	41,596	0	41,596	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,908,515	△86,129	1,822,386	0	1,822,386	
特別増減の部	収						
	固定資産売却益	1,110,000	0	1,110,000	0	1,110,000	
	車両運搬具売却益	1,110,000	0	1,110,000	0	1,110,000	
	事業区分間繰入金収益	0	50,000	50,000	△50,000	0	
	事業区分間繰入金収益	0	50,000	50,000	△50,000	0	
		特別収益計(8)	1,110,000	50,000	1,160,000	△50,000	1,110,000
	費						
	固定資産売却損・処分損	6	0	6	0	6	
	車両運搬具売却損・処分損	2	0	2	0	2	
	器具及び備品売却損・処分損	4	0	4	0	4	
事業区分間繰入金費用	50,000	0	50,000	△50,000	0		
事業区分間繰入金費用	50,000	0	50,000	△50,000	0		
	特別費用計(9)	50,006	0	50,006	△50,000	6	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,059,994	50,000	1,109,994	0	1,109,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,968,509	△36,129	2,932,380	0	2,932,380	
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)	1,292,660	1,312,405	2,605,065	0	2,605,065	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,261,169	1,276,276	5,537,445	0	5,537,445	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	

事業活動内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
減 差 額 の 部						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,261,169	1,276,276	5,537,445	0	5,537,445

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	36064350	6230899	42295249	0	42295249
現金預金	6199708	6096899	12296607	0	12296607
現金	240000	0	240000	0	240000
普通預金(本部)	4163619	6096899	10260518	0	10260518
普通預金(生活)	1441958	0	1441958	0	1441958
普通預金(預り金)	354131	0	354131	0	354131
事業未収金	29864642	134000	29998642	0	29998642
固定資産	77679708	0	77679708	0	77679708
基本財産	1000000	0	1000000	0	1000000
定期預金	1000000	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	76679708	0	76679708	0	76679708
車輛運搬具	4033867	0	4033867	0	4033867
器具及び備品	552573	0	552573	0	552573
退職給付引当資産	23114268	0	23114268	0	23114268
全社協退職給付引当資産	17735940	0	17735940	0	17735940
県社協退職給付引当資産	5378328	0	5378328	0	5378328
社会福祉事業基金積立資産	40040000	0	40040000	0	40040000
長期運営活動積立資産	8880000	0	8880000	0	8880000
貸付事業資金貸付金	59000	0	59000	0	59000
資産の部合計	113744058	6230899	119974957	0	119974957
流動負債	32738481	4954623	37693104	0	37693104
事業未払金	32384350	4954623	37338973	0	37338973
預り金	354131	0	354131	0	354131
固定負債	26824408	0	26824408	0	26824408
退職給付引当金	26824408	0	26824408	0	26824408
全社協退職給付引当金	21446080	0	21446080	0	21446080
県社協退職給付引当金	5378328	0	5378328	0	5378328
負債の部合計	59562889	4954623	64517512	0	64517512
基本金	1000000	0	1000000	0	1000000
基本金	1000000	0	1000000	0	1000000
基金	40040000	0	40040000	0	40040000
社会福祉事業基金	40040000	0	40040000	0	40040000

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
その他の積立金	8880000	0	8880000	0	8880000
長期運営活動積立金	8880000	0	8880000	0	8880000
次期繰越活動増減差額	4261169	1276276	5537445	0	5537445
次期繰越活動増減差額	4261169	1276276	5537445	0	5537445
（うち当期活動増減差額）	2968509	△36129	2932380	0	2932380
純資産の部合計	54181169	1276276	55457445	0	55457445
負債及び純資産の部合計	113744058	6230899	119974957	0	119974957

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	地域福祉支援事業	避難者支援事業	在宅福祉サービス事業	ボランティア活動事業	共同募金配分金事業	心配ごと相談事業	生活援助資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
業 入	寄附金収入	1,300,149	0	0	0	0	0	0	0	1,300,149	0	1,300,149
	寄附金収入	1,300,149	0	0	0	0	0	0	0	1,300,149	0	1,300,149
	経常経費補助金収入	33,847,000	0	0	0	111,000	117,594	11,000	0	34,086,594	0	34,086,594
	市区町村補助金収入	33,847,000	0	0	0	111,000	0	11,000	0	33,969,000	0	33,969,000
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	0	117,594	0	0	117,594	0	117,594
	受託金収入	160,000	5,643,000	0	7,220,000	0	0	0	181,500	13,204,500	0	13,204,500
	市区町村受託金収入	0	5,643,000	0	7,220,000	0	0	0	0	12,863,000	0	12,863,000
	都道府県社協受託金収入	160,000	0	0	0	0	0	0	181,500	341,500	0	341,500
	貸付事業等収入	0	0	0	0	0	0	0	181,000	181,000	0	181,000
	償還金収入	0	0	0	0	0	0	0	181,000	181,000	0	181,000
	事業収入	44,400	4,500	0	246,400	1,500	0	0	0	296,800	0	296,800
	参加費収入	0	4,500	0	0	1,500	0	0	0	6,000	0	6,000
	利用料収入	44,400	0	0	246,400	0	0	0	0	290,800	0	290,800
	受取利息配当金収入	1,242	0	0	0	0	0	0	14	1,256	0	1,256
	受取利息配当金収入	1,242	0	0	0	0	0	0	14	1,256	0	1,256
	その他の収入	10,182,584	0	0	0	0	0	0	0	10,182,584	0	10,182,584
	雑収入	10,182,584	0	0	0	0	0	0	0	10,182,584	0	10,182,584
事業活動収入計(1)	46,535,375	6,647,500	0	7,466,400	112,500	117,594	11,000	362,514	69,252,883	0	69,252,883	
業 活 動 に 支 よ る 出	人件費支出	51,018,514	4,915,401	0	5,168,074	0	0	0	0	61,101,989	0	61,101,989
	役員報酬支出	600,000	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
	職員給料支出	13,320,480	3,184,800	0	3,283,200	0	0	0	0	19,788,480	0	19,788,480
	職員賞与支出	4,487,428	1,056,059	0	1,164,095	0	0	0	0	6,707,582	0	6,707,582
	退職給付支出	29,825,242	0	0	0	0	0	0	0	29,825,242	0	29,825,242
	法定福利費支出	2,785,364	674,542	0	720,779	0	0	0	0	4,180,685	0	4,180,685
	事業費支出	1,559,294	92,660	0	1,155,843	112,500	0	11,082	20,500	2,951,879	0	2,951,879
	保健衛生費支出	0	9,273	0	1,741	22,896	0	0	0	33,910	0	33,910
	教養娯楽費支出	0	0	0	0	9,440	0	0	0	9,440	0	9,440
	消耗器具備品費支出	118,993	21,252	0	67,664	10,891	0	4,998	0	223,798	0	223,798
	保険料支出	0	130	0	10,000	15,960	0	0	0	26,090	0	26,090
	車輦費支出	67,084	57,505	0	157,653	0	0	0	0	282,242	0	282,242
	返還金支出	912,778	0	0	0	9,992	0	0	0	922,770	0	922,770
	旅費交通費支出	460,439	0	0	153,200	19,400	0	3,100	20,500	656,639	0	656,639
	通信運搬費支出	0	0	0	68,635	16,000	0	0	0	84,635	0	84,635
	会議費支出	0	4,500	0	0	7,921	0	2,984	0	15,405	0	15,405
	業務委託費支出	0	0	0	696,950	0	0	0	0	696,950	0	696,950
	事務費支出	7,401,747	686,073	0	1,173,399	0	0	0	86,382	9,347,601	0	9,347,601
	福利厚生費支出	221,338	14,594	0	11,892	247,824	0	0	0	247,824	0	247,824
	職員被服費支出	20,130	6,710	0	6,710	0	0	0	0	33,550	0	33,550
	旅費交通費支出	117,600	8,800	0	0	0	0	0	0	126,400	0	126,400
	研修研究費支出	4,000	3,000	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
	事務消耗品費支出	575,895	29,992	0	0	0	0	0	17,962	623,849	0	623,849
	印刷製本費支出	64,362	0	0	0	0	0	0	0	64,362	0	64,362
	通信運搬費支出	426,000	58,000	0	0	0	0	0	41,000	525,000	0	525,000
	会議費支出	47,944	0	0	0	0	0	0	0	47,944	0	47,944
広報費支出	831,402	0	0	0	0	0	0	0	831,402	0	831,402	
業務委託費支出	529,285	0	0	0	0	0	0	0	529,285	0	529,285	
手数料支出	228,510	0	0	7,370	0	0	0	0	235,880	0	235,880	
保険料支出	234,061	138,057	0	159,337	0	0	0	0	531,455	0	531,455	
貸借料支出	1,825,944	0	0	0	0	0	0	0	1,825,944	0	1,825,944	
土地・建物貸借料支出	0	0	0	388,850	0	0	0	0	388,850	0	388,850	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営	地域福祉支援事業	避難者支援事業	在宅福祉サービス事業	ボランティア活動事業	共同基金配分金事業	心配ごと相談事業	生活援助資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
支	租税公課支出	105,806	417,000	0	599,240	0	0	0	14,000	1,136,046	0	1,136,046
	保守料支出	1,738,000	0	0	0	0	0	0	0	1,738,000	0	1,738,000
	渉外費支出	189,784	0	0	0	0	0	0	0	189,784	0	189,784
	諸会費支出	82,300	0	0	0	0	0	0	0	82,300	0	82,300
	資料図書費支出	159,386	9,920	0	0	0	0	0	13,420	182,726	0	182,726
	貸付事業等支出	0	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000	0	140,000
	貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000	0	140,000
	助成金支出	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	助成金支出	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000
徴収不能額	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	
事業活動支出計(2)	60,179,555	5,694,134	0	7,500,316	112,500	0	11,082	246,882	73,744,469	0	73,744,469	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,644,180	△46,634	0	△33,916	0	117,594	△82	115,632	△14,491,586	0	△14,491,586	
施設整備等による収支	収入											
	固定資産売却収入	1,110,000	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000
	車輜運搬具売却収入	1,110,000	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000
施設整備等収入計(4)	1,110,000	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000	
支出												
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,110,000	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000	
その他の活動による収支	収入											
	基金積立資産取崩収入	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
	社会福祉事業基金積立資産取崩収入	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
	積立資産取崩収入	19,682,998	0	0	0	0	0	0	0	19,682,998	0	19,682,998
	退職給付引当資産取崩収入	19,682,998	0	0	0	0	0	0	0	19,682,998	0	19,682,998
	拠点区分間繰入金収入	126,855	73,000	0	25,000	0	0	0	82,000	306,855	△306,855	0
拠点区分間繰入金収入	126,855	73,000	0	25,000	0	0	0	82,000	306,855	△306,855	0	
その他の活動による収入計(7)	19,919,853	73,000	0	25,000	0	0	0	82,000	20,099,853	△306,855	19,792,998	
支出	基金積立資産支出	2,610,000	0	0	0	0	0	0	0	2,610,000	0	2,610,000
	社会福祉事業基金積立資産支出	2,610,000	0	0	0	0	0	0	0	2,610,000	0	2,610,000
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000
	拠点区分間繰入金支出	155,000	0	0	0	0	117,594	9,261	25,000	306,855	△306,855	0
	拠点区分間繰入金支出	155,000	0	0	0	0	117,594	9,261	25,000	306,855	△306,855	0
	その他の活動による支出	3,849,892	0	0	0	0	0	0	0	3,849,892	0	3,849,892
	退職手当積立基金預け金支出	3,849,892	0	0	0	0	0	0	0	3,849,892	0	3,849,892
	その他の活動支出計(8)	6,614,892	0	0	0	0	117,594	9,261	75,000	6,816,747	△306,855	6,509,892
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,304,961	73,000	0	25,000	0	△117,594	△9,261	7,000	13,283,106	0	13,283,106
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△229,219	26,366	0	△8,916	0	0	△9,343	122,632	△98,480	0	△98,480	
前期末支払資金残高(11)	1,525,978	0	12,485	392,739	82,860	0	9,343	1,400,944	3,424,349	0	3,424,349	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,296,759	26,366	12,485	383,823	82,860	0	0	1,523,576	3,325,869	0	3,325,869	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営	地域福祉支援事業	避難者支援事業	在宅福祉サービス事業	ボランティア活動事業	共同募金配分金事業	心配ごと相談事業	生活援助資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サ	寄附金収益	1,300,149	0	0	0	0	0	0	0	1,300,149	0	1,300,149	
	寄附金収益	1,300,149	0	0	0	0	0	0	0	1,300,149	0	1,300,149	
	経常経費補助金収益	33,847,000	0	0	0	111,000	117,594	11,000	0	34,086,594	0	34,086,594	
	市区町村補助金収益	33,847,000	0	0	0	111,000	0	11,000	0	33,969,000	0	33,969,000	
	共同募金配分金収益	0	0	0	0	0	117,594	0	0	117,594	0	117,594	
	受託金収益	160,000	5,643,000	0	7,220,000	0	0	0	181,500	13,204,500	0	13,204,500	
	市区町村受託金収益	0	5,643,000	0	7,220,000	0	0	0	0	12,863,000	0	12,863,000	
	都道府県社協受託金収益	160,000	0	0	0	0	0	0	181,500	341,500	0	341,500	
	事業収益	44,400	4,500	0	246,400	1,500	0	0	0	296,800	0	296,800	
	参加費収益	0	4,500	0	0	1,500	0	0	0	6,000	0	6,000	
ビ	利用料収益	44,400	0	0	246,400	0	0	0	0	290,800	0	290,800	
	基金取崩	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000	
	基金取崩	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000	
	その他の収益	10,142,244	0	0	0	0	0	0	0	10,142,244	0	10,142,244	
	その他の収益	10,142,244	0	0	0	0	0	0	0	10,142,244	0	10,142,244	
	サービス活動収益計(1)	45,603,793	5,647,500	0	7,466,400	112,500	117,594	11,000	181,500	59,140,287	0	59,140,287	
	ス	人件費	29,770,218	4,915,401	0	5,168,074	0	0	0	0	39,853,693	0	39,853,693
		役員報酬	600,000	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
		職員給料	13,320,480	3,184,800	0	3,283,200	0	0	0	0	19,788,480	0	19,788,480
		職員賞与	4,487,428	1,056,059	0	1,164,095	0	0	0	0	6,707,582	0	6,707,582
退職給付費用		8,576,946	0	0	0	0	0	0	0	8,576,946	0	8,576,946	
法定福利費		2,785,364	674,542	0	720,779	0	0	0	0	4,180,685	0	4,180,685	
事業費		1,559,294	92,660	0	1,155,843	112,500	0	11,082	20,500	2,951,879	0	2,951,879	
保健衛生費		0	9,273	0	1,741	22,896	0	0	0	33,910	0	33,910	
教養娯楽費		0	0	0	0	9,440	0	0	0	9,440	0	9,440	
消耗器具備品費		118,993	21,252	0	67,664	10,891	0	4,998	0	223,798	0	223,798	
活	保険料	0	130	0	10,000	15,960	0	0	0	26,090	0	26,090	
	車両費	67,084	57,505	0	157,653	0	0	0	0	282,242	0	282,242	
	返還金	912,778	0	0	0	9,992	0	0	0	922,770	0	922,770	
	旅費交通費	460,439	0	0	153,200	19,400	0	3,100	20,500	656,639	0	656,639	
	通信運搬費	0	0	0	68,635	16,000	0	0	0	84,635	0	84,635	
	会議費	0	4,500	0	0	7,921	0	2,984	0	15,405	0	15,405	
	業務委託費	0	0	0	696,950	0	0	0	0	696,950	0	696,950	
	事務費	7,401,747	686,073	0	1,173,399	0	0	0	86,382	9,347,601	0	9,347,601	
	福利厚生費	221,338	14,594	0	11,892	0	0	0	0	247,824	0	247,824	
	職員被服費	20,130	6,710	0	6,710	0	0	0	0	33,550	0	33,550	
増	旅費交通費	117,600	8,800	0	0	0	0	0	0	126,400	0	126,400	
	研修研究費	4,000	3,000	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000	
	事務消耗品費	575,895	29,992	0	0	0	0	0	17,962	623,849	0	623,849	
	印刷製本費	64,362	0	0	0	0	0	0	0	64,362	0	64,362	
	通信運搬費	426,000	58,000	0	0	0	0	0	41,000	525,000	0	525,000	
	会議費	47,944	0	0	0	0	0	0	0	47,944	0	47,944	
	広報費	831,402	0	0	0	0	0	0	0	831,402	0	831,402	
	業務委託費	529,285	0	0	0	0	0	0	0	529,285	0	529,285	
	手数料	228,510	0	0	7,370	0	0	0	0	235,880	0	235,880	
	保険料	234,061	138,057	0	159,337	0	0	0	0	531,455	0	531,455	
の	貸借料	1,825,944	0	0	0	0	0	0	0	1,825,944	0	1,825,944	
	土地・建物貸借料	0	0	0	388,850	0	0	0	0	388,850	0	388,850	
	租税公課	105,806	417,000	0	599,240	0	0	0	14,000	1,136,046	0	1,136,046	
	保守料	1,738,000	0	0	0	0	0	0	0	1,738,000	0	1,738,000	
	渉外費	189,784	0	0	0	0	0	0	0	189,784	0	189,784	
	諸会費	82,300	0	0	0	0	0	0	0	82,300	0	82,300	
	資料図書費	159,386	9,920	0	0	0	0	0	13,420	182,726	0	182,726	
	助成金費用	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	助成金費用	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	部	助成金費用	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営	地域福祉支援事業	避難者支援事業	在宅福祉サービス事業	ボランティア活動事業	共同募金配分金事業	心配ごと相談事業	生活援助資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
	基金組入額	2,610,000	0	0	0	0	0	0	0	2,610,000	0	2,610,000	
	社会福祉事業基金組入金	2,610,000	0	0	0	0	0	0	0	2,610,000	0	2,610,000	
	減価償却費	2,307,195	0	0	0	0	0	0	0	2,307,195	0	2,307,195	
	減価償却費	2,307,195	0	0	0	0	0	0	0	2,307,195	0	2,307,195	
	徴収不能額	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	
	徴収不能額	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	0	3,000	
	サービス活動費用計(2)	43,848,454	5,694,134	0	7,500,316	112,500	0	11,082	106,882	67,273,368	0	67,273,368	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,755,339	△46,634	0	△33,916	0	117,594	△82	74,618	1,866,919	0	1,866,919	
	サービス活動外増減差額(4)	41,582	0	0	0	0	0	0	14	41,596	0	41,596	
	サービス活動増減差額(5)=(3)+(4)	1,796,921	△46,634	0	△33,916	0	117,594	△82	74,632	1,908,515	0	1,908,515	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,242	0	0	0	0	0	0	14	1,256	0	1,256	
	受取利息配当金収益	1,242	0	0	0	0	0	0	14	1,256	0	1,256	
	その他のサービス活動外収益	40,340	0	0	0	0	0	0	0	40,340	0	40,340	
	雑収益	40,340	0	0	0	0	0	0	0	40,340	0	40,340	
	サービス活動外収益計(4)	41,582	0	0	0	0	0	0	14	41,596	0	41,596	
	サービス活動外費用計(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(6)	41,582	0	0	0	0	0	0	14	41,596	0	41,596	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,796,921	△46,634	0	△33,916	0	117,594	△82	74,632	1,908,515	0	1,908,515	
	特別増減の部	固定資産売却益	1,110,000	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000
		車輛運搬具売却益	1,110,000	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	0	1,110,000
拠点区分間繰入金収益		126,855	73,000	0	25,000	0	0	0	82,000	306,855	△306,855	0	
拠点区分間繰入金収益		126,855	73,000	0	25,000	0	0	0	82,000	306,855	△306,855	0	
特別収益計(8)		1,236,855	73,000	0	25,000	0	0	0	82,000	1,416,855	△306,855	1,110,000	
固定資産売却損・処分損		6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	
車輛運搬具売却損・処分損		2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
器具及び備品売却損・処分損		4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	
事業区分間繰入金費用		0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
事業区分間繰入金費用		0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
拠点区分間繰入金費用	155,000	0	0	0	0	117,594	9,261	25,000	306,855	△306,855	0		
拠点区分間繰入金費用	155,000	0	0	0	0	117,594	9,261	25,000	306,855	△306,855	0		
特別費用計(9)	155,006	0	0	0	0	117,594	9,261	75,000	356,861	△306,855	50,006		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,081,849	73,000	0	25,000	0	△117,594	△9,261	7,000	1,059,994	0	1,059,994		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,878,770	26,366	0	△8,916	0	△117,594	△9,343	81,632	2,968,509	0	2,968,509		
前期繰越活動増減差額(12)	△705,713	0	12,485	392,739	82,860	2	9,343	1,500,944	1,292,660	0	1,292,660		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,173,057	26,366	12,485	383,823	82,860	2	0	1,582,576	4,261,169	0	4,261,169		
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,173,057	26,366	12,485	383,823	82,860	2	0	1,582,576	4,261,169	0	4,261,169		

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営	地域福祉支援事業	避難者支援事業	在宅福祉サービス事業	ボランティア活動事業	共同募金配分金事業	心配ごと相談事業	生活援助資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	33643628	143827	12485	641496	92852	0	0	1530062	36064350	0	36064350
現金預金	3814786	143827	12485	606696	92852	0	0	1530062	6199708	0	6199708
現金	240000	0	0	0	0	0	0	0	240000	0	240000
普通預金(本部)	3220655	143827	12485	606696	92852	0	0	88104	4163619	0	4163619
普通預金(生活)	0	0	0	0	0	0	0	1441958	1441958	0	1441958
普通預金(預り金)	354131	0	0	0	0	0	0	0	354131	0	354131
事業未収金	29828842	0	0	35800	0	0	0	0	29864642	0	29864642
固定資産	77620706	0	0	0	0	2	0	59000	77679708	0	77679708
基本財産	1000000	0	0	0	0	0	0	0	1000000	0	1000000
定期預金	1000000	0	0	0	0	0	0	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	76620706	0	0	0	0	2	0	59000	76679708	0	76679708
車両運搬具	4033867	0	0	0	0	0	0	0	4033867	0	4033867
器具及び備品	552571	0	0	0	0	2	0	0	552573	0	552573
退職給付引当資産	23114268	0	0	0	0	0	0	0	23114268	0	23114268
全社協退職給付引当資産	17735940	0	0	0	0	0	0	0	17735940	0	17735940
県社協退職給付引当資産	5378328	0	0	0	0	0	0	0	5378328	0	5378328
社会福祉事業基金積立資産	40040000	0	0	0	0	0	0	0	40040000	0	40040000
長期運営活動積立資産	8880000	0	0	0	0	0	0	0	8880000	0	8880000
貸付事業資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0	59000	59000	0	59000
資産の部合計	111264334	143827	12485	641496	92852	2	0	1589062	113744058	0	113744058
流動負債	32346869	117461	0	257673	9992	0	0	6486	32738481	0	32738481
事業未払金	31992738	117461	0	257673	9992	0	0	6486	32384350	0	32384350
預り金	354131	0	0	0	0	0	0	0	354131	0	354131
固定負債	26824408	0	0	0	0	0	0	0	26824408	0	26824408
退職給付引当金	26824408	0	0	0	0	0	0	0	26824408	0	26824408
全社協退職給付引当金	21446080	0	0	0	0	0	0	0	21446080	0	21446080
県社協退職給付引当金	5378328	0	0	0	0	0	0	0	5378328	0	5378328
負債の部合計	59171277	117461	0	257673	9992	0	0	6486	59562889	0	59562889
基本金	1000000	0	0	0	0	0	0	0	1000000	0	1000000
基本金	1000000	0	0	0	0	0	0	0	1000000	0	1000000
基金	40040000	0	0	0	0	0	0	0	40040000	0	40040000
社会福祉事業基金	40040000	0	0	0	0	0	0	0	40040000	0	40040000
その他の積立金	8880000	0	0	0	0	0	0	0	8880000	0	8880000
長期運営活動積立金	8880000	0	0	0	0	0	0	0	8880000	0	8880000
次期繰越活動増減差額	2173057	26366	12485	383823	82860	2	0	1582576	4261169	0	4261169
次期繰越活動増減差額	2173057	26366	12485	383823	82860	2	0	1582576	4261169	0	4261169
(うち当期活動増減差額)	2878770	26366	0	△8916	0	0	△9343	81632	2968509	0	2968509
純資産の部合計	52093057	26366	12485	383823	82860	2	0	1582576	54181169	0	54181169
負債及び純資産の部合計	111264334	143827	12485	641496	92852	2	0	1589062	113744058	0	113744058

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	寄附金収入	930,000	1,300,149	△370,149	一般および指定寄附受納額 (委細別紙明細書)
	寄附金収入	930,000	1,300,149	△370,149	
	経常経費補助金収入	33,847,000	33,847,000	0	運営補助金
	市区町村補助金収入	33,847,000	33,847,000	0	
	受託金収入	160,000	160,000	0	あんしんサポート事業受託金
	都道府県社協受託金収入	160,000	160,000	0	
	事業収入	44,000	44,400	△400	あんしんサポート事業利用料 (延べ37回)
	利用料収入	44,000	44,400	△400	
	受取利息配当金収入	1,000	1,242	△242	預金利息
	受取利息配当金収入	1,000	1,242	△242	
	その他の収入	10,183,000	10,182,584	416	退職共済預け金運用差益、健診費用助成金 ほか
	雑収入	10,183,000	10,182,584	416	
	事業活動収入計(1)		45,165,000	45,535,375	△370,375
事業活動による支出	人件費支出	51,034,000	51,018,514	15,486	会長報酬 (令和4年6月まで)
	役員報酬支出	600,000	600,000	0	
	職員給料支出	13,334,000	13,320,480	13,520	給料および諸手当 (3名)
	職員賞与支出	4,488,000	4,487,428	572	期末および勤勉手当 (3名)
	退職給付支出	29,826,000	29,825,242	758	令和4年3月31日付退職者2名への退職一時金
	法定福利費支出	2,786,000	2,785,364	636	社会保険料法人負担額
	事業費支出	1,632,000	1,559,294	72,706	耐火金庫等業務関連備品購入経費
	消耗器具備品費支出	119,000	118,993	7	
	車輛費支出	75,000	67,084	7,916	車輛燃料費、点検整備諸費用 (1台分)
	返還金支出	913,000	912,778	222	町運営補助金の返還額
	旅費交通費支出	525,000	460,439	64,561	会議出席者への費用弁償
	事務費支出	7,485,000	7,401,747	83,253	福利厚生事業掛金 (27名)、職員健康診断費用 ほか
	福利厚生費支出	222,000	221,338	662	
	職員被服費支出	21,000	20,130	870	職員制服購入経費
	旅費交通費支出	172,000	117,600	54,400	役職員出張旅費
	研修研究費支出	9,000	4,000	5,000	苦情解決事業研修参加経費
事務消耗品費支出	576,000	575,895	105	ウイルス対策ソフト、暖房機器等事務用品購入経費	
印刷製本費支出	65,000	64,362	638	封筒および年賀状印刷費用	
修繕費支出	1,000	0	1,000		
通信運搬費支出	426,000	426,000	0	インターネット回線等利用料、郵送費用	
会議費支出	48,000	47,944	56	会議時配布飲料代	

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
支	出	広報費支出	832,000	831,402	598	広報紙作成費用
		業務委託費支出	530,000	529,285	715	会計指導業務、地域福祉活動計画策定業務委託費 ほか
		手数料支出	232,000	228,510	3,490	各種手数料(登記、振込、残高証明発行 ほか)
		保険料支出	236,000	234,061	1,939	自動車保険、自賠責保険、職員賠償責任等補償掛金
		賃借料支出	1,827,000	1,825,944	1,056	OA機器・ソフトウェア・貸金庫賃料
		租税公課支出	106,000	105,806	194	消費税、自動車重量税等(1台)
		保守料支出	1,738,000	1,738,000	0	インターネットセキュリティ等保守費用
		渉外費支出	201,000	189,784	11,216	金婚夫婦表彰記念品購入経費、慶弔費
		諸会費支出	83,000	82,300	700	所属団体等会費(福島県社協、まちづくり公社 ほか)
		資料図書費支出	160,000	159,386	614	新聞定期購読料、参考図書購入経費
		助成金支出	200,000	200,000	0	
		助成金支出	200,000	200,000	0	町ボランティア連絡協議会活動助成金
	事業活動支出計(2)	60,351,000	60,179,555	171,445		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,186,000	△14,644,180	△541,820		
施設整備等による収支	収	固定資産売却収入	1,110,000	1,110,000	0	
		車輛運搬具売却収入	1,110,000	1,110,000	0	車輛売却益(2台)
		施設整備等収入計(4)	1,110,000	1,110,000	0	
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,110,000	1,110,000	0		
その他の活動による	収	基金積立資産取崩収入	114,000	110,000	4,000	
		社会福祉事業基金積立資産取崩収入	114,000	110,000	4,000	交流事業・生活困窮者食糧支給事業財源としての取崩額
		積立資産取崩収入	19,683,000	19,682,998	2	
		退職給付引当資産取崩収入	19,683,000	19,682,998	2	退職一時金支給に係る退職共済預け金取崩額
		拠点区分間繰入金収入	128,000	126,855	1,145	
		拠点区分間繰入金収入	128,000	126,855	1,145	共同募金配分金事業・心配ごと相談事業からの繰入額
		その他の活動による収入計(7)	19,925,000	19,919,853	5,147	
支	基金積立資産支出	2,610,000	2,610,000	0		
	社会福祉事業基金積立資産支出	2,610,000	2,610,000	0	寄附金受納額等を原資とした当年度基金組入額	
	拠点区分間繰入金支出	161,000	155,000	6,000		

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支	拠点区分間繰入金支出	161,000	155,000	6,000	財源調整を目的とした他拠点区分への繰入額
	その他の活動による支出	3,851,000	3,849,892	1,108	
	退職手当積立基金預け金支出	3,851,000	3,849,892	1,108	全国社協および福島県社協退職共済事業掛金
	その他の活動支出計(8)	6,622,000	6,614,892	7,108	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,303,000	13,304,961	△1,961	
予備費支出(10)		774,000	—		
		△23,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,524,000	△229,219	△1,294,781	
前期末支払資金残高(12)		1,524,000	1,525,978	△1,978	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,296,759	△1,296,759	

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ 	寄附金収益	1,300,149	1,492,627	△192,478
	寄附金収益	1,300,149	1,492,627	△192,478
	経常経費補助金収益	33,847,000	49,036,600	△15,189,600
	市区町村補助金収益	33,847,000	48,913,000	△15,066,000
	県社協補助金収益	0	123,600	△123,600
	受託金収益	160,000	73,500	86,500
	都道府県社協受託金収益	160,000	73,500	86,500
	事業収益	44,400	21,600	22,800
	利用料収益	44,400	21,600	22,800
	基金取崩	110,000	0	110,000
	基金取崩	110,000	0	110,000
	その他の収益	10,142,244	0	10,142,244
	その他の収益	10,142,244	0	10,142,244
サービス活動収益計(1)		45,603,793	50,624,327	△5,020,534
ビ ス 活 動	人件費	29,770,218	30,826,599	△1,056,381
	役員報酬	600,000	2,400,000	△1,800,000
	職員給料	13,320,480	16,222,950	△2,902,470
	職員賞与	4,487,428	4,881,451	△394,023
	退職給付費用	8,576,946	4,136,030	4,440,916
	法定福利費	2,785,364	3,186,168	△400,804
	事業費	1,559,294	1,009,223	550,071
	保健衛生費	0	200,336	△200,336
	消耗器具備品費	118,993	20,913	98,080
	車両費	67,084	240,351	△173,267
	返還金	912,778	0	912,778
	旅費交通費	460,439	547,623	△87,184
	事務費	7,401,747	17,979,154	△10,577,407
	福利厚生費	221,338	373,449	△152,111
	職員被服費	20,130	0	20,130
	旅費交通費	117,600	338,000	△220,400
	研修研究費	4,000	21,420	△17,420
事務消耗品費	575,895	1,130,604	△554,709	

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	用	印刷製本費	64,362	123,920	△59,558
		通信運搬費	426,000	678,759	△252,759
		会議費	47,944	36,938	11,006
		広報費	831,402	876,282	△44,880
		業務委託費	529,285	9,477,317	△8,948,032
		手数料	228,510	173,494	55,016
		保険料	234,061	702,916	△468,855
		賃借料	1,825,944	1,697,684	128,260
		土地・建物賃借料	0	4,810	△4,810
		租税公課	105,806	127,880	△22,074
		保守料	1,738,000	1,737,000	1,000
		渉外費	189,784	187,476	2,308
		諸会費	82,300	83,400	△1,100
		資料図書費	159,386	207,805	△48,419
		助成金費用	200,000	250,000	△50,000
		助成金費用	200,000	250,000	△50,000
		基金組入額	2,610,000	0	2,610,000
		社会福祉事業基金組入金	2,610,000	0	2,610,000
		減価償却費	2,307,195	2,696,181	△388,986
		減価償却費	2,307,195	2,696,181	△388,986
		サービス活動費用計(2)	43,848,454	52,761,157	△8,912,703
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,755,339	△2,136,830	3,892,169
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	収 益	受取利息配当金収益	1,242	4,735	△3,493
		受取利息配当金収益	1,242	4,735	△3,493
		その他のサービス活動外収益	40,340	483,888	△443,548
		雑収益	40,340	483,888	△443,548
			サービス活動外収益計(4)	41,582	488,623
費 用					
			サービス活動外費用計(5)	0	0

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	41,582	488,623	△447,041
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,796,921	△1,648,207	3,445,128
特別増減の部	収			
	益			
	固定資産売却益	1,110,000	68,000	1,042,000
	車両運搬具売却益	1,110,000	68,000	1,042,000
	拠点区分間繰入金収益	126,855	81,683	45,172
	拠点区分間繰入金収益	126,855	81,683	45,172
	特別収益計(8)	1,236,855	149,683	1,087,172
	増			
	減			
	費用			
固定資産売却損・処分損	6	0	6	
車両運搬具売却損・処分損	2	0	2	
器具及び備品売却損・処分損	4	0	4	
事業区分間繰入金費用	0	358,000	△358,000	
事業区分間繰入金費用	0	358,000	△358,000	
拠点区分間繰入金費用	155,000	35,000	120,000	
拠点区分間繰入金費用	155,000	35,000	120,000	
特別費用計(9)	155,006	393,000	△237,994	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,081,849	△243,317	1,325,166	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,878,770	△1,891,524	4,770,294
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△705,713	2,265,811	△2,971,524
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,173,057	374,287	1,798,770
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	1,080,000	△1,080,000
	社会福祉事業積立金積立額	0	1,080,000	△1,080,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,173,057	△705,713	2,878,770

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,643,628	2,732,690	30,910,938	流動負債	32,346,869	1,206,712	31,140,157
現金預金	3,814,786	2,724,290	1,090,496	事業未払金	31,992,738	855,430	31,137,308
現金	240,000	320,000	△80,000	預り金	354,131	351,282	2,849
普通預金(本部)	3,220,655	2,053,008	1,167,647	固定負債	26,824,408	48,072,704	△21,248,296
普通預金(預り金)	354,131	351,282	2,849	退職給付引当金	26,824,408	48,072,704	△21,248,296
事業未収金	29,828,842	8,400	29,820,442	全社協退職給付引当金	21,446,080	40,183,300	△18,737,220
固定資産	77,620,706	93,261,013	△15,640,307	県社協退職給付引当金	5,378,328	7,889,404	△2,511,076
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	59,171,277	49,279,416	9,891,861
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	76,620,706	92,261,013	△15,640,307	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	4,033,867	6,061,885	△2,028,018	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	552,571	831,754	△279,183	基金	40,040,000	37,540,000	2,500,000
退職給付引当資産	23,114,268	38,947,374	△15,833,106	社会福祉事業基金	40,040,000	37,540,000	2,500,000
全社協退職給付引当資産	17,735,940	31,057,970	△13,322,030	その他の積立金	8,880,000	8,880,000	0
県社協退職給付引当資産	5,378,328	7,889,404	△2,511,076	長期運営活動積立金	8,880,000	8,880,000	0
社会福祉事業基金積立資産	40,040,000	37,540,000	2,500,000	次期繰越活動増減差額	2,173,057	△705,713	2,878,770
長期運営活動積立資産	8,880,000	8,880,000	0	次期繰越活動増減差額	2,173,057	△705,713	2,878,770
				(うち当期活動増減差額)	2,878,770	△1,891,524	4,770,294
資産の部合計	111,264,334	95,993,703	15,270,631	純資産の部合計	52,093,057	46,714,287	5,378,770
				負債及び純資産の部合計	111,264,334	95,993,703	15,270,631

計算書類に対する注記事項 (法人運営区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・ 車輻運搬具、器具及び備品一定額法
 - ・ リース資産該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金－職員の退職給付に備える為、「県社協共済事業退職給付引当金」については契約者累計額により計算した退職給付引当金を、「全国退職手当積立基金退職給付引当金」については期末退職金要支給額を計上している。
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
福島県社会福祉事業施設団体職員共済制度
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービズ区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人運営拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア. 総務管理
 - イ. あんしんサポート事業
 - ウ. 苦情会計事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,930,773	7,896,906	4,033,867
器具及び備品	1,352,650	800,079	552,571
合計	14,016,448	9,430,008	4,586,440

※期中除却 車輛運搬具 (車輛 2 台)

取得価額 4,144,080 円 / 減価償却累計額 4,144,078 円 / 除却額 2 円
器具及び備品 (紙折り機等 4 件)

取得価額 1,226,110 円 / 減価償却累計額 1,226,106 円 / 除却額 4 円

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	受託金収入	5,751,000	5,643,000	108,000	
	市区町村受託金収入	5,751,000	5,643,000	108,000	生活支援体制整備事業受託金
	事業収入	5,000	4,500	500	
	参加費収入	5,000	4,500	500	交流事業参加費(1回9名)
	事業活動収入計(1)	5,756,000	5,647,500	108,500	
	支出				
	人件費支出	4,917,000	4,915,401	1,599	
	職員給料支出	3,185,000	3,184,800	200	給料および通勤手当(1名)
	職員賞与支出	1,057,000	1,056,059	941	期末および勤勉手当(1名)
	法定福利費支出	675,000	674,542	458	社会保険料法人負担額
	事業費支出	218,000	92,660	125,340	
	保健衛生費支出	18,000	9,273	8,727	感染症対策用品等購入経費
	消耗器具備品費支出	25,000	21,252	3,748	交流事業使用物品購入経費
	保険料支出	1,000	130	870	交流事業傷害補償掛金
	車両費支出	61,000	57,505	3,495	車両燃料費、点検整備諸費用(1台)
	返還金支出	108,000	0	108,000	
	会議費支出	5,000	4,500	500	交流事業参加者への弁当代
	事務費支出	697,000	686,073	10,927	
	福利厚生費支出	15,000	14,594	406	職員健康診断費用、インフルエンザ予防接種費用助成金
職員被服費支出	7,000	6,710	290	職員制服購入経費	
旅費交通費支出	18,000	8,800	9,200	職員出張旅費	
研修研究費支出	3,000	3,000	0	生活支援体制整備事業研修参加経費	
事務消耗品費支出	30,000	29,992	8	事務用品購入経費	
通信運搬費支出	58,000	58,000	0	携帯電話使用料、郵送費用	
保険料支出	139,000	138,057	943	自動車関連および職員賠償責任等補償(保険)掛金	
租税公課支出	417,000	417,000	0	消費税、自動車重量税等(1台)	
資料図書費支出	10,000	9,920	80	参考図書購入経費	
事業活動支出計(2)	5,832,000	5,694,134	137,866		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△76,000	△46,634	△29,366		
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支					

地域福祉支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による 収支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その 他の 活動 による 収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	77,000	73,000	4,000	財源調整を目的とした法人運営からの繰入額
	拠点区分間繰入金収入	77,000	73,000	4,000	
その他の活動による収入計(7)	77,000	73,000	4,000		
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	77,000	73,000	4,000	
	予備費支出(10)	1,000	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	26,366	△26,366	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	26,366	△26,366	

地域福祉支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	5,643,000	0	5,643,000
	市区町村受託金収益	5,643,000	0	5,643,000
	事業収益	4,500	0	4,500
	参加費収益	4,500	0	4,500
	サービス活動収益計(1)	5,647,500	0	5,647,500
	費用			
	人件費	4,915,401	0	4,915,401
	職員給料	3,184,800	0	3,184,800
	職員賞与	1,056,059	0	1,056,059
	法定福利費	674,542	0	674,542
	事業費	92,660	0	92,660
	保健衛生費	9,273	0	9,273
	消耗器具備品費	21,252	0	21,252
	保険料	130	0	130
	車両費	57,505	0	57,505
	会議費	4,500	0	4,500
	事務費	686,073	0	686,073
	福利厚生費	14,594	0	14,594
	職員被服費	6,710	0	6,710
旅費交通費	8,800	0	8,800	
研修研究費	3,000	0	3,000	
事務消耗品費	29,992	0	29,992	
通信運搬費	58,000	0	58,000	
保険料	138,057	0	138,057	
租税公課	417,000	0	417,000	
資料図書費	9,920	0	9,920	
サービス活動費用計(2)	5,694,134	0	5,694,134	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△46,634	0	△46,634	
サービス収益				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス費用				

地域福祉支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動外増減の部	用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△46,634	0	△46,634
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	73,000	0	73,000
	拠点区分間繰入金収益	73,000	0	73,000
	特別収益計(8)	73,000	0	73,000
費用				
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	73,000	0	73,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,366	0	26,366
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,366	0	26,366
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,366	0	26,366

地域福祉支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	143,827	0	143,827	流動負債	117,461	0	117,461
現金預金	143,827	0	143,827	事業未払金	117,461	0	117,461
普通預金(本部)	143,827	0	143,827	負債の部合計	117,461	0	117,461
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	26,366	0	26,366
				次期繰越活動増減差額	26,366	0	26,366
				(うち当期活動増減差額)	26,366	0	26,366
				純資産の部合計	26,366	0	26,366
資産の部合計	143,827	0	143,827	負債及び純資産の部合計	143,827	0	143,827

計算書類に対する注記事項 (地域福祉支援事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 避難者支援事業拠点区分計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア. 交流事業
 - イ. 生活支援体制整備事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

避難者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		13,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,000	0	△13,000	

避難者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	13,000	12,485	515	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,485	△12,485	

避難者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	150,000	△150,000
		その他の補助金収益	0	150,000	△150,000
		サービス活動収益計(1)	0	150,000	△150,000
	費用	事業費	0	90,117	△90,117
		消耗器具備品費	0	9,973	△9,973
		保険料	0	1,323	△1,323
		会議費	0	78,821	△78,821
		事務費	0	64,020	△64,020
		土地・建物賃借料	0	64,020	△64,020
		サービス活動費用計(2)	0	154,137	△154,137
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△4,137	4,137	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△4,137	4,137	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△4,137	4,137	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	12,485	16,622	△4,137	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,485	12,485	0	

避難者支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,485	12,485	0

避難者支援事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,485	12,485	0	負債の部合計	0	0	0
現金預金	12,485	12,485	0	純 資 産 の 部			
普通預金(本部)	12,485	12,485	0	次期繰越活動増減差額	12,485	12,485	0
				次期繰越活動増減差額	12,485	12,485	0
				(うち当期活動増減差額)	0	△4,137	4,137
				純資産の部合計	12,485	12,485	0
資産の部合計	12,485	12,485	0	負債及び純資産の部合計	12,485	12,485	0

計算書類に対する注記事項 (避難者支援事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービスクラス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 避難者支援事業拠点区分計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア. いわき拠点事業
 - イ. 中通り拠点事業
 - ウ. 会津拠点事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入支	収					
		受託金収入	7,220,000	7,220,000	0	
		市区町村受託金収入	7,220,000	7,220,000	0	在宅福祉サービス事業受託金
	入	事業収入	247,000	246,400	600	
		利用料収入	247,000	246,400	600	配食サービス利用料(延べ1,232食)
		事業活動収入計(1)	7,467,000	7,466,400	600	
		支				
		人件費支出	5,176,000	5,168,074	7,926	
		職員給料支出	3,290,000	3,283,200	6,800	給料および通勤手当(1名)
		職員賞与支出	1,165,000	1,164,095	905	期末および勤勉手当(1名)
		法定福利費支出	721,000	720,779	221	社会保険料法人負担額
		事業費支出	1,321,000	1,155,843	165,157	
		保健衛生費支出	2,000	1,741	259	感染症対策用品等購入経費
		消耗器具備品費支出	68,000	67,664	336	事業関連消耗品等購入経費
		保険料支出	10,000	10,000	0	送迎サービス補償掛金
		車両費支出	171,000	157,653	13,347	車両燃料費、点検整備諸費用(1台)
		返還金支出	2,000	0	2,000	
		旅費交通費支出	181,000	153,200	27,800	職員出張旅費
		通信運搬費支出	70,000	68,635	1,365	携帯電話使用料、郵送費用
	業務委託費支出	817,000	696,950	120,050	配食サービス事業業務委託経費	
	事務費支出	1,177,000	1,173,399	3,601		
	福利厚生費支出	12,000	11,892	108	職員健康診断費用、インフルエンザ予防接種費用助成金	
	職員被服費支出	7,000	6,710	290	職員制服購入経費	
	手数料支出	9,000	7,370	1,630	事業者負担振込手数料の実費弁償	
	保険料支出	160,000	159,337	663	自動車保険、自賠責保険、職員賠償責任等補償掛金	
	土地・建物賃借料支出	389,000	388,850	150	駐車場賃料(8区画)	
	租税公課支出	600,000	599,240	760	消費税、自動車重量税等(1台)	
	流動資産評価損等による資金減少額	3,000	3,000	0		
	徴収不能額	3,000	3,000	0	配食サービス利用者死亡による利用料徴収不能額(1件)	
	事業活動支出計(2)	7,677,000	7,500,316	176,684		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△210,000	△33,916	△176,084		
施設整備	収					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支					

在宅福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
等による収支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	25,000	25,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	25,000	25,000	0	生活援助資金貸付事業からの繰入額
	その他の活動による収入計(7)	25,000	25,000	0	
支	出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,000	25,000	0	
	予備費支出(10)	228,000 △20,000	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△393,000	△8,916	△384,084	
前期末支払資金残高(12)		393,000	392,739	261	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	383,823	△383,823	

在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	7,220,000	7,624,000	△404,000
	市区町村受託金収益	7,220,000	7,624,000	△404,000
	事業収益	246,400	184,800	61,600
	利用料収益	246,400	184,800	61,600
サービス活動収益計(1)		7,466,400	7,808,800	△342,400
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	5,168,074	5,397,107	△229,033
	職員給料	3,283,200	3,490,750	△207,550
	職員賞与	1,164,095	1,114,521	49,574
	非常勤職員給与	0	62,350	△62,350
	法定福利費	720,779	729,486	△8,707
	事業費	1,155,843	1,276,692	△120,849
	保健衛生費	1,741	0	1,741
	消耗器具備品費	67,664	69,626	△1,962
	保険料	10,000	20,000	△10,000
	車両費	157,653	103,776	53,877
	返還金	0	296,831	△296,831
	旅費交通費	153,200	73,200	80,000
	通信運搬費	68,635	111,949	△43,314
	業務委託費	696,950	601,310	95,640
	事務費	1,173,399	1,135,001	38,398
	福利厚生費	11,892	13,865	△1,973
	職員被服費	6,710	0	6,710
	手数料	7,370	5,280	2,090
	保険料	159,337	149,036	10,301
	土地・建物賃借料	388,850	423,500	△34,650
租税公課	599,240	543,320	55,920	
徴収不能額	3,000	0	3,000	
徴収不能額	3,000	0	3,000	
サービス活動費用計(2)		7,500,316	7,808,800	△308,484
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△33,916	0	△33,916
サ ー ビ ス 活 動 外 収 益 計	サービス活動外収益計(4)	0	0	0

在宅福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ビス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△33,916	0	△33,916
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	25,000	35,000	△10,000
	拠点区分間繰入金収益	25,000	35,000	△10,000
	特別収益計(8)	25,000	35,000	△10,000
	費用			
事業区分間繰入金費用	0	59,000	△59,000	
事業区分間繰入金費用	0	59,000	△59,000	
特別費用計(9)	0	59,000	△59,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		25,000	△24,000	49,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,916	△24,000	15,084
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	392,739	416,739	△24,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	383,823	392,739	△8,916
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	383,823	392,739	△8,916

在宅福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	641,496	867,003	△225,507	流動負債	257,673	474,264	△216,591
現金預金	605,696	847,803	△242,107	事業未払金	257,673	474,264	△216,591
普通預金(本部)	605,696	847,803	△242,107	負債の部合計	257,673	474,264	△216,591
事業未収金	35,800	19,200	16,600	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	383,823	392,739	△8,916
				次期繰越活動増減差額	383,823	392,739	△8,916
				(うち当期活動増減差額)	△8,916	△24,000	15,084
				純資産の部合計	383,823	392,739	△8,916
資産の部合計	641,496	867,003	△225,507	負債及び純資産の部合計	641,496	867,003	△225,507

計算書類に対する注記事項 (在宅福祉サービス事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 在宅福祉サービス事業区分計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア. 大熊拠点事業
 - イ. 中通り拠点事業
 - ウ. 会津拠点事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ボランティア活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収	経常経費補助金収入	111,000	111,000	0	
		市区町村補助金収入	111,000	111,000	0	運営補助金
	入	事業収入	3,000	1,500	1,500	
		参加費収入	3,000	1,500	1,500	事業参加費 (1回15名)
		事業活動収入計(1)	114,000	112,500	1,500	
	支	事業費支出	119,000	112,500	6,500	
		保健衛生費支出	23,000	22,896	104	感染症対策用品等購入経費
		教養娯楽費支出	15,000	9,440	5,560	花植え事業使用物品購入経費
		消耗器具備品費支出	11,000	10,891	109	事業関連消耗品等購入経費
		保険料支出	16,000	15,960	40	ボランティア活動保険および行事傷害補償掛金
返還金支出		10,000	9,992	8	町運営補助金の返還額	
旅費交通費支出		20,000	19,400	600	職員出張旅費	
通信運搬費支出		16,000	16,000	0	郵送費用	
	会議費支出	8,000	7,921	79	事業参加者への飲料代	
	事業活動支出計(2)	119,000	112,500	6,500		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,000	0	△5,000		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動に	収	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支					

ボランティア活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よる 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	77,000	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△82,000	0	△82,000	
	前期末支払資金残高(12)	82,000	82,860	△860	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	82,860	△82,860	

ボランティア活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	111,000	160,000	△49,000
		市区町村補助金収益	111,000	160,000	△49,000
		事業収益	1,500	0	1,500
		参加費収益	1,500	0	1,500
		サービス活動収益計(1)	112,500	160,000	△47,500
	費用	事業費	112,500	160,697	△48,197
		保健衛生費	22,896	0	22,896
		教養娯楽費	9,440	50,503	△41,063
		消耗器具備品費	10,891	35,895	△25,004
		保険料	15,960	13,300	2,660
		返還金	9,992	0	9,992
		旅費交通費	19,400	25,000	△5,600
		通信運搬費	16,000	16,000	0
		会議費	7,921	19,999	△12,078
事務費	0	10,000	△10,000		
研修研究費	0	10,000	△10,000		
	サービス活動費用計(2)	112,500	170,697	△58,197	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△10,697	10,697	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△10,697	10,697	
特別	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0

ボランティア活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△10,697	10,697
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	82,860	93,557	△10,697
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	82,860	82,860	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	82,860	82,860	0

ボランティア活動事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	92,852	82,860	9,992	流動負債	9,992	0	9,992
現金預金	92,852	82,860	9,992	事業未払金	9,992	0	9,992
普通預金(本部)	92,852	82,860	9,992	負債の部合計	9,992	0	9,992
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	82,860	82,860	0
				次期繰越活動増減差額	82,860	82,860	0
				(うち当期活動増減差額)	0	△10,697	10,697
				純資産の部合計	82,860	82,860	0
資産の部合計	92,852	82,860	9,992	負債及び純資産の部合計	92,852	82,860	9,992

計算書類に対する注記事項 (ボランティア事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ボランティア事業拠点区分計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
ア. ボランティア事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	経常経費補助金収入	118,000	117,594	406	前年度実績に基づく共同募金配分金
	共同募金配分金収入	118,000	117,594	406	
	事業活動収入計(1)	118,000	117,594	406	
事業活動による支出	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118,000	117,594	406	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	118,000	117,594	406	広報費支出財源充当のための法人運営への繰入額
	拠点区分間繰入金支出	118,000	117,594	406	
	その他の活動支出計(8)	118,000	117,594	406	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△118,000	△117,594	△406		
予備費支出(10)		0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	117,594	81,683	35,911
		共同募金配分金収益	117,594	81,683	35,911
		サービス活動収益計(1)	117,594	81,683	35,911
	費用				
サービス活動費用計(2)		0	0	0	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	117,594	81,683	35,911
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	117,594	81,683	35,911
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	117,594	81,683	35,911
		拠点区分間繰入金費用	117,594	81,683	35,911
		特別費用計(9)	117,594	81,683	35,911
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△117,594	△81,683	△35,911
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活		前期繰越活動増減差額(12)	2	2	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	2	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2	2	0

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	2	2	0	負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	2	2	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2	2	0	次期繰越活動増減差額	2	2	0
				次期繰越活動増減差額	2	2	0
				純資産の部合計	2	2	0
資産の部合計	2	2	0	負債及び純資産の部合計	2	2	0

計算書類に対する注記事項 (共同募金配分事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・ 器具及び備品一定額法
 - ・ リース資産該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア. 共同募金配分金事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	733,025	733,023	2

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

心配ごと相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	11,000	11,000	0	
	市区町村補助金収入	11,000	11,000	0	運営補助金
	事業活動収入計(1)	11,000	11,000	0	
	支出				
	事業費支出	12,000	11,082	918	
	消耗器具备品費支出	5,000	4,998	2	事業関連消耗品等購入経費
	旅費交通費支出	4,000	3,100	900	職員出張旅費
	会議費支出	3,000	2,984	16	事業参加者への飲料代
	事業活動支出計(2)	12,000	11,082	918	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,000	△82	△918	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,000	0	1,000	
	拠点区分間繰入金収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動による収入計(7)	1,000	0	1,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	10,000	9,261	739	事業清算による残余資金の法人運営への繰入額
	拠点区分間繰入金支出	10,000	9,261	739	
	その他の活動支出計(8)	10,000	9,261	739	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,000	△9,261	261	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,000	△9,343	△657	

事業・拠点 [1800:心配ごと相談事業]

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

心配ごと相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	10,000	9,343	657	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

心配ごと相談事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	11,000	31,000	△20,000
		市区町村補助金収益	11,000	31,000	△20,000
		サービス活動収益計(1)	11,000	31,000	△20,000
	費用	事業費	11,082	32,049	△20,967
		消耗器具備品費	4,998	9,695	△4,697
		旅費交通費	3,100	17,400	△14,300
会議費		2,984	4,954	△1,970	
	サービス活動費用計(2)	11,082	32,049	△20,967	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△82	△1,049	967	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△82	△1,049	967	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	9,261	0	9,261
	費用	拠点区分間繰入金費用	9,261	0	9,261
		特別費用計(9)	9,261	0	9,261
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,261	0	△9,261	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,343	△1,049	△8,294	
繰越活		前期繰越活動増減差額(12)	9,343	10,392	△1,049
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	9,343	△9,343
		基本金取崩額(14)	0	0	0

心配ごと相談事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	9,343	△9,343

心配ごと相談事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	9,343	△9,343	負債の部合計	0	0	0
現金預金	0	9,343	△9,343	純 資 産 の 部			
普通預金(本部)	0	9,343	△9,343	次期繰越活動増減差額	0	9,343	△9,343
				次期繰越活動増減差額	0	9,343	△9,343
				(うち当期活動増減差額)	△9,343	△1,049	△8,294
				純資産の部合計	0	9,343	△9,343
資産の部合計	0	9,343	△9,343	負債及び純資産の部合計	0	9,343	△9,343

計算書類に対する注記事項 (心配ごと相談事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 心配ごと相談事業拠点区分計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
ア. 心配ごと相談事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書照表
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

生活援助資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考			
事業活動による収支	収	受託金収入	181,000	181,500	△500			
		都道府県社協受託金収入	181,000	181,500	△500		生活福祉資金事業事務費等交付金	
		貸付事業等収入	190,000	181,000	9,000			
		償還金収入	190,000	181,000	9,000		生活援助資金償還額	
		受取利息配当金収入	1,000	14	986			
		受取利息配当金収入	1,000	14	986		預金利息	
		事業活動収入計(1)	372,000	362,514	9,486			
		支	事業費支出	101,000	20,500		80,500	
		日用品費支出	80,000	0	80,000			
		旅費交通費支出	21,000	20,500	500		生活福祉資金対応に係る民生委員実費弁償費の交付	
		事務費支出	87,000	86,382	618			
		事務消耗品費支出	18,000	17,962	38		事務用品購入経費	
		通信運搬費支出	41,000	41,000	0		郵送費用	
		租税公課支出	14,000	14,000	0		消費税	
	資料図書費支出	14,000	13,420	580	参考図書購入経費			
	貸付事業等支出	1,590,000	140,000	1,450,000				
	貸付金支出	1,590,000	140,000	1,450,000	生活援助資金貸付額			
	事業活動支出計(2)	1,778,000	246,882	1,531,118				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,406,000	115,632	△1,521,632				
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0			
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0				
その他の	収	拠点区分間繰入金収入	83,000	82,000	1,000	財源充当のための法人運営からの繰入額		
		拠点区分間繰入金収入	83,000	82,000	1,000			
		その他の活動による収入計(7)	83,000	82,000	1,000			
	事業区分間繰入金支出	50,000	50,000	0				

生活援助資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
活動による収支	事業区分間繰入金支出	50,000	50,000	0	兼務対応に係る生活支援相談員事業への繰入額
	拠点区分間繰入金支出	25,000	25,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	25,000	25,000	0	兼務対応に係る在宅福祉サービス事業への繰入額
	その他の活動支出計(8)	75,000	75,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,000	7,000	1,000	
予備費支出(10)		2,000	—		
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,400,000	122,632	△1,522,632	
前期末支払資金残高(12)		1,400,000	1,400,944	△944	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	1,523,576	△1,523,576	

生活援助資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	181,500	0	181,500
		都道府県社協受託金収益	181,500	0	181,500
		サービス活動収益計(1)	181,500	0	181,500
	費用	事業費	20,500	0	20,500
		旅費交通費	20,500	0	20,500
		事務費	86,382	0	86,382
		事務消耗品費	17,962	0	17,962
		通信運搬費	41,000	0	41,000
		租税公課	14,000	0	14,000
		資料図書費	13,420	0	13,420
	サービス活動費用計(2)	106,882	0	106,882	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	74,618	0	74,618	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	14	13	1
		受取利息配当金収益	14	13	1
		サービス活動外収益計(4)	14	13	1
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14	13	1	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	74,632	13	74,619	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	82,000	0	82,000
		拠点区分間繰入金収益	82,000	0	82,000
		特別収益計(8)	82,000	0	82,000
	費用	事業区分間繰入金費用	50,000	0	50,000
		事業区分間繰入金費用	50,000	0	50,000
		拠点区分間繰入金費用	25,000	0	25,000
		拠点区分間繰入金費用	25,000	0	25,000
	特別費用計(9)	75,000	0	75,000	

生活援助資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,000	0	7,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	81,632	13	81,619
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,500,944	1,500,931	13
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,582,576	1,500,944	81,632
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,582,576	1,500,944

生活援助資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,530,062	1,400,944	129,118	流動負債	6,486	0	6,486
現金預金	1,530,062	1,400,944	129,118	事業未払金	6,486	0	6,486
普通預金(本部)	88,104	0	88,104	負債の部合計	6,486	0	6,486
普通預金(生活)	1,441,958	1,400,944	41,014	純 資 産 の 部			
固定資産	59,000	100,000	△41,000	次期繰越活動増減差額	1,582,576	1,500,944	81,632
その他の固定資産	59,000	100,000	△41,000	次期繰越活動増減差額	1,582,576	1,500,944	81,632
貸付事業資金貸付金	59,000	100,000	△41,000	(うち当期活動増減差額)	81,632	13	81,619
				純資産の部合計	1,582,576	1,500,944	81,632
資産の部合計	1,589,062	1,500,944	88,118	負債及び純資産の部合計	1,589,062	1,500,944	88,118

計算書類に対する注記事項 (生活援助資金貸付事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 生活援助資金貸付事業拠点区分計算書類 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア. 生活援助資金貸付事業
 - イ. 生活困窮者食料支給事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		高齢者等サポート拠点運営	生活支援相談員配置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業収入	經常経費補助金収入	890,000	13,476,000	14,366,000	0	14,366,000	
	市区町村補助金収入	890,000	13,476,000	14,366,000	0	14,366,000	
	受託金収入	22,256,000	76,353,289	98,609,289	0	98,609,289	
	市区町村受託金収入	22,256,000	0	22,256,000	0	22,256,000	
	都道府県社協受託金収入	0	76,353,289	76,353,289	0	76,353,289	
	事業収入	1,254,400	51,800	1,306,200	0	1,306,200	
	参加費収入	9,600	51,800	61,400	0	61,400	
	利用料収入	1,244,800	0	1,244,800	0	1,244,800	
	事業活動収入計(1)		24,400,400	89,881,089	114,281,489	0	114,281,489
	事業活動による収入	人件費支出	14,659,407	74,418,802	89,078,209	0	89,078,209
職員給料支出		9,109,450	50,057,308	59,166,758	0	59,166,758	
職員賞与支出		2,593,049	13,400,282	15,993,331	0	15,993,331	
非常勤職員給与支出		1,142,504	934,620	2,077,124	0	2,077,124	
法定福利費支出		1,814,404	10,026,592	11,840,996	0	11,840,996	
事業費支出		7,458,459	2,238,810	9,697,269	0	9,697,269	
保健衛生費支出		35,579	290,395	325,974	0	325,974	
教養娯楽費支出		0	159,868	159,868	0	159,868	
消耗器具備品費支出		103,543	54,009	157,552	0	157,552	
保険料支出		48,938	4,745	53,683	0	53,683	
賃借料支出		157,300	0	157,300	0	157,300	
車両費支出		594,527	1,443,467	2,037,994	0	2,037,994	
返還金支出		869,386	205,255	1,074,641	0	1,074,641	
諸謝金支出		16,000	5,000	21,000	0	21,000	
旅費交通費支出		224,371	925	225,296	0	225,296	
通信運搬費支出		450,916	0	450,916	0	450,916	
会議費支出		27,929	75,146	103,075	0	103,075	
業務委託費支出		4,929,970	0	4,929,970	0	4,929,970	
事務費支出		2,318,663	13,273,477	15,592,140	0	15,592,140	
福利厚生費支出		49,632	252,882	302,514	0	302,514	
職員被服費支出	33,550	120,780	154,330	0	154,330		
旅費交通費支出	0	700,380	700,380	0	700,380		
事務消耗品費支出	0	509,693	509,693	0	509,693		

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		高齢者等サポート拠点運営	生活支援相談員配置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
支	通信運搬費支出	0	1,575,994	1,575,994	0	1,575,994
	会議費支出	0	28,770	28,770	0	28,770
	保険料支出	468,589	700,553	1,169,142	0	1,169,142
	賃借料支出	0	2,548,880	2,548,880	0	2,548,880
	土地・建物賃借料支出	0	1,035,440	1,035,440	0	1,035,440
	租税公課支出	1,762,162	5,677,692	7,439,854	0	7,439,854
	資料図書費支出	4,730	122,413	127,143	0	127,143
	事業活動支出計(2)	24,436,529	89,931,089	114,367,618	0	114,367,618
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△36,129	△50,000	△86,129	0	△86,129
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	0	50,000	50,000	0	50,000
	事業区分間繰入金収入	0	50,000	50,000	0	50,000
	その他の活動による収入計(7)	0	50,000	50,000	0	50,000
支出						
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	50,000	50,000	0	50,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△36,129	0	△36,129	0	△36,129

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	高齢者等サポート拠点運営	生活支援相談員配置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
前期末支払資金残高(11)	440,928	871,477	1,312,405	0	1,312,405
当期末支払資金残高(10)+(11)	404,799	871,477	1,276,276	0	1,276,276

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		高齢者等サポート拠点運営	生活支援相談員配置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サ イ ト	収	經常経費補助金収益	890,000	13,476,000	14,366,000	0	14,366,000
		市区町村補助金収益	890,000	13,476,000	14,366,000	0	14,366,000
		受託金収益	22,256,000	76,353,289	98,609,289	0	98,609,289
		市区町村受託金収益	22,256,000	0	22,256,000	0	22,256,000
		都道府県社協受託金収益	0	76,353,289	76,353,289	0	76,353,289
	益	事業収益	1,254,400	51,800	1,306,200	0	1,306,200
		参加費収益	9,600	51,800	61,400	0	61,400
		利用料収益	1,244,800	0	1,244,800	0	1,244,800
		サービス活動収益計(1)	24,400,400	89,881,089	114,281,489	0	114,281,489
	ス ト ク ロ ウ ン グ	費	人件費	14,659,407	74,418,802	89,078,209	0
		職員給料	9,109,450	50,057,308	59,166,758	0	59,166,758
		職員賞与	2,593,049	13,400,282	15,993,331	0	15,993,331
		非常勤職員給与	1,142,504	934,620	2,077,124	0	2,077,124
		法定福利費	1,814,404	10,026,592	11,840,996	0	11,840,996
		事業費	7,458,459	2,238,810	9,697,269	0	9,697,269
		保健衛生費	35,579	290,395	325,974	0	325,974
		教養娯楽費	0	159,868	159,868	0	159,868
		消耗器具備品費	103,543	54,009	157,552	0	157,552
		保険料	48,938	4,745	53,683	0	53,683
		賃借料	157,300	0	157,300	0	157,300
		車輛費	594,527	1,443,467	2,037,994	0	2,037,994
		返還金	869,386	205,255	1,074,641	0	1,074,641
		諸謝金	16,000	5,000	21,000	0	21,000
		旅費交通費	224,371	925	225,296	0	225,296
		通信運搬費	450,916	0	450,916	0	450,916
		会議費	27,929	75,146	103,075	0	103,075
		業務委託費	4,929,970	0	4,929,970	0	4,929,970
		事務費	2,318,663	13,273,477	15,592,140	0	15,592,140
の ト ク ロ ウ ン グ		用	福利厚生費	49,632	252,882	302,514	0
		職員被服費	33,550	120,780	154,330	0	154,330
		旅費交通費	0	700,380	700,380	0	700,380
		事務消耗品費	0	509,693	509,693	0	509,693

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		高齢者等サポート拠点運営	生活支援相談員配置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
部	通信運搬費	0	1,575,994	1,575,994	0	1,575,994
	会議費	0	28,770	28,770	0	28,770
	保険料	468,589	700,553	1,169,142	0	1,169,142
	賃借料	0	2,548,880	2,548,880	0	2,548,880
	土地・建物賃借料	0	1,035,440	1,035,440	0	1,035,440
	租税公課	1,762,162	5,677,692	7,439,854	0	7,439,854
	資料図書費	4,730	122,413	127,143	0	127,143
	サービス活動費用計(2)	24,436,529	89,931,089	114,367,618	0	114,367,618
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△36,129	△50,000	△86,129	0	△86,129
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△36,129	△50,000	△86,129	0	△86,129
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益	0	50,000	50,000	0	50,000
	事業区分間繰入金収益	0	50,000	50,000	0	50,000
	特別収益計(8)	0	50,000	50,000	0	50,000
費用						
特別費用計(9)	0	0	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	50,000	50,000	0	50,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△36,129	0	△36,129	0	△36,129
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	440,928	871,477	1,312,405	0	1,312,405
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	404,799	871,477	1,276,276	0	1,276,276
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		高齢者等サポート拠点運営	生活支援相談員配置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	404,799	871,477	1,276,276	0	1,276,276

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	高齢者等サポート拠点運営	生活支援相談員配置事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2681318	3549581	6230899	0	6230899
現金預金	2547318	3549581	6096899	0	6096899
普通預金(本部)	2547318	3549581	6096899	0	6096899
事業未収金	134000	0	134000	0	134000
資産の部合計	2681318	3549581	6230899	0	6230899
流動負債	2276519	2678104	4954623	0	4954623
事業未払金	2276519	2678104	4954623	0	4954623
負債の部合計	2276519	2678104	4954623	0	4954623
次期繰越活動増減差額	404799	871477	1276276	0	1276276
次期繰越活動増減差額	404799	871477	1276276	0	1276276
(うち当期活動増減差額)	△36129	0	△36129	0	△36129
純資産の部合計	404799	871477	1276276	0	1276276
負債及び純資産の部合計	2681318	3549581	6230899	0	6230899

高齢者等サポート拠点運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	経常経費補助金収入	890,000	890,000	0	
	市区町村補助金収入	890,000	890,000	0	町運営補助金(町診療所出向対応経費)
	受託金収入	22,256,000	22,256,000	0	
	市区町村受託金収入	22,256,000	22,256,000	0	高齢者等サポート拠点業務(大熊・いわき)受託金
	事業収入	1,291,000	1,254,400	36,600	
	参加費収入	14,000	9,600	4,400	サロン事業参加費(13回96名)
	利用料収入	1,277,000	1,244,800	32,200	配食サービス利用料(延べ6,224食)
事業活動収入計(1)		24,437,000	24,400,400	36,600	
支 出	人件費支出	14,808,000	14,659,407	148,593	
	職員給料支出	9,126,000	9,109,450	16,550	給料及び諸手当(3名)
	職員賞与支出	2,594,000	2,593,049	951	期末および勤勉手当(3名)
	非常勤職員給与支出	1,272,000	1,142,504	129,496	給料および通勤手当(3名)
	法定福利費支出	1,816,000	1,814,404	1,596	社会保険料法人負担額
	事業費支出	7,666,000	7,458,459	207,541	
	保健衛生費支出	37,000	35,579	1,421	感染症対策用品等購入経費
	消耗器具備品費支出	104,000	103,543	457	車いす補助用具他業務関連備品等購入経費
	保険料支出	49,000	48,938	62	送迎サービスおよび行事傷害補償掛金
	賃借料支出	158,000	157,300	700	カラオケ機器賃料
	車輛費支出	597,000	594,527	2,473	車輛燃料費、点検整備諸費用(5台)
	返還金支出	903,000	869,386	33,614	町受託金の返還額
	諸謝金支出	16,000	16,000	0	サロン事業講師謝金
	旅費交通費支出	235,000	224,371	10,629	サロン事業講師旅費、職員出張旅費
	通信運搬費支出	451,000	450,916	84	カラオケ機器情報サービス通信料、携帯電話使用料ほか
	会議費支出	28,000	27,929	71	サロン事業参加者への飲食料品代
	業務委託費支出	5,088,000	4,929,970	158,030	配食および外出支援サービス事業業務委託経費
事務費支出	2,324,000	2,318,663	5,337		
福利厚生費支出	50,000	49,632	368	職員健康診断費用、インフルエンザ予防接種費用助成金	
職員被服費支出	35,000	33,550	1,450	職員制服購入経費	
保険料支出	471,000	468,589	2,411	自動車保険、自賠責保険、職員賠償責任等補償掛金	
租税公課支出	1,763,000	1,762,162	838	消費税、自動車重量税等(1台)	
資料図書費支出	5,000	4,730	270	参考図書購入経費	
事業活動支出計(2)		24,798,000	24,436,529	361,471	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△361,000	△36,129	△324,871	

高齢者等サポート拠点運営拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		302,000	—		
		△225,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△438,000	△36,129	△401,871	
前期末支払資金残高(12)		438,000	440,928	△2,928	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	404,799	△404,799	

高齢者等サポート拠点運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	經常経費補助金収益	890,000	299,000	591,000
		市区町村補助金収益	890,000	299,000	591,000
		受託金収益	22,256,000	20,587,000	1,669,000
		市区町村受託金収益	22,256,000	20,587,000	1,669,000
		事業収益	1,254,400	1,114,000	140,400
	参加費収益	9,600	5,200	4,400	
	利用料収益	1,244,800	1,108,800	136,000	
	サービス活動収益計(1)	24,400,400	22,000,000	2,400,400	
	費 用	人件費	14,659,407	14,253,960	405,447
		職員給料	9,109,450	9,007,928	101,522
		職員賞与	2,593,049	2,458,267	134,782
非常勤職員給与		1,142,504	1,053,747	88,757	
法定福利費		1,814,404	1,734,018	80,386	
事業費		7,458,459	5,626,211	1,832,248	
保健衛生費		35,579	39,283	△3,704	
教養娯楽費		0	14,966	△14,966	
消耗器具備品費		103,543	114,600	△11,057	
保険料		48,938	48,184	754	
賃借料		157,300	22,000	135,300	
車両費		594,527	648,094	△53,567	
返還金		869,386	375,022	494,364	
諸謝金		16,000	16,000	0	
旅費交通費		224,371	102,175	122,196	
通信運搬費		450,916	275,765	175,151	
会議費	27,929	34,832	△6,903		
業務委託費	4,929,970	3,889,970	1,040,000		
雑費	0	45,320	△45,320		
事務費	2,318,663	2,119,506	199,157		
福利厚生費	49,632	45,649	3,983		
職員被服費	33,550	5,852	27,698		
保険料	468,589	466,215	2,374		
租税公課	1,762,162	1,592,000	170,162		

高齢者等サポート拠点運営拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	資料図書費	4,730	9,790	△5,060
	サービス活動費用計(2)	24,436,529	21,999,677	2,436,852
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△36,129	323	△36,452
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△36,129	323	△36,452
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	0	219,000	△219,000
	事業区分間繰入金収益	0	219,000	△219,000
	特別収益計(8)	0	219,000	△219,000
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	219,000	△219,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△36,129	219,323	△255,452
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	440,928	221,605	219,323
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	404,799	440,928	△36,129
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	404,799	440,928	△36,129

高齢者等サポート拠点運営拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,681,318	1,866,946	814,372	流動負債	2,276,519	1,426,018	850,501
現金預金	2,547,318	1,600,346	946,972	事業未払金	2,276,519	1,426,018	850,501
普通預金(本部)	2,547,318	1,600,346	946,972	負債の部合計	2,276,519	1,426,018	850,501
事業未収金	134,000	266,600	△132,600	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	404,799	440,928	△36,129
				次期繰越活動増減差額	404,799	440,928	△36,129
				(うち当期活動増減差額)	△36,129	219,323	△255,452
				純資産の部合計	404,799	440,928	△36,129
資産の部合計	2,681,318	1,866,946	814,372	負債及び純資産の部合計	2,681,318	1,866,946	814,372

計算書類に対する注記事項 (高齢者等サポート拠点運営事業区分)

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービスク区分
当該拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 高齢者等サポート拠点運営事業拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
ア. 大熊拠点
イ. いわき拠点事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

生活支援相談員配置事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	經常経費補助金収入	13,476,000	13,476,000	0	
	市区町村補助金収入	13,476,000	13,476,000	0	運営補助金
	受託金収入	76,352,000	76,353,289	△1,289	
	都道府県社協受託金収入	76,352,000	76,353,289	△1,289	生活支援相談員配置事業受託金
	事業収入	58,000	51,800	6,200	
	参加費収入	58,000	51,800	6,200	サロン事業参加費 (13回128名)
	事業活動収入計(1)	89,886,000	89,881,089	4,911	
	人件費支出	74,621,000	74,418,802	202,198	
	職員給料支出	50,255,000	50,057,308	197,692	給料および諸手当 (18名)
	職員賞与支出	13,402,000	13,400,282	1,718	期末および勤勉手当 (18名)
非常勤職員給与支出	936,000	934,620	1,380	給料および通勤手当 (1名)	
法定福利費支出	10,028,000	10,026,592	1,408	社会保険料法人負担額	
事業費支出	2,451,000	2,238,810	212,190		
保健衛生費支出	291,000	290,395	605	感染症対策用品等購入経費	
教養娯楽費支出	160,000	159,868	132	サロン事業での手芸作品原材料等購入経費	
消耗器具備品費支出	55,000	54,009	991	サロン事業用消耗品購入経費	
保険料支出	6,000	4,745	1,255	サロン事業行事傷害補償掛金	
車両費支出	1,645,000	1,443,467	201,533	車両燃料費、点検整備諸費用 (13台分)	
返還金支出	207,000	205,255	1,745	町運営補助金および福島県社協受託金の返還額	
諸謝金支出	5,000	5,000	0	サロン事業講師謝金	
旅費交通費支出	1,000	925	75	サロン事業講師旅費	
会議費支出	81,000	75,146	5,854	サロン事業参加者への飲食料品代	
事務費支出	13,589,000	13,273,477	315,523		
福利厚生費支出	254,000	252,882	1,118	職員健康診断費用、インフルエンザ予防接種費用助成金	
職員被服費支出	122,000	120,780	1,220	職員制服購入経費	
旅費交通費支出	885,000	700,380	184,620	職員出張旅費、高速道路使用料	
研修研究費支出	1,000	0	1,000		
事務消耗品費支出	510,000	509,693	307	オフィスデスク等事務用品購入経費	
通信運搬費支出	1,576,000	1,575,994	6		
会議費支出	29,000	28,770	230	会議時配布飲料代	
保険料支出	702,000	700,553	1,447	自動車保険および職員賠償責任等補償掛金	
賃借料支出	2,664,000	2,548,880	115,120	コピー機リース料およびカウンター料金、ほか	
土地・建物賃借料支出	1,045,000	1,035,440	9,560	駐車場および貸倉庫賃料、サロン事業施設利用料	
租税公課支出	5,678,000	5,677,692	308	消費税	

生活支援相談員配置事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	資料図書費支出	123,000	122,413	587	新聞定期購読料、参考図書購入経費
	事業活動支出計(2)	90,661,000	89,931,089	729,911	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△775,000	△50,000	△725,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	50,000	50,000	0	
	事業区分間繰入金収入	50,000	50,000	0	兼務対応に係る生活援助資金貸付事業からの繰入額
	その他の活動による収入計(7)	50,000	50,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50,000	50,000	0	
	予備費支出(10)	390,000	—		
		△245,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△870,000	0	△870,000	
	前期末支払資金残高(12)	870,000	871,477	△1,477	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	871,477	△871,477	

生活支援相談員配置事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ イ ス 活 動 増 減 の	収	経常経費補助金収益	13,476,000	10,334,000	3,142,000
		市区町村補助金収益	13,476,000	10,334,000	3,142,000
	益	受託金収益	76,353,289	85,007,051	△8,653,762
		都道府県社協受託金収益	76,353,289	85,007,051	△8,653,762
		事業収益	51,800	45,500	6,300
		参加費収益	51,800	45,500	6,300
	サービス活動収益計(1)	89,881,089	95,386,551	△5,505,462	
費 用	人件費	74,418,802	77,943,632	△3,524,830	
	職員給料	50,057,308	53,232,643	△3,175,335	
	職員賞与	13,400,282	13,320,236	80,046	
	非常勤職員給与	934,620	864,180	70,440	
	法定福利費	10,026,592	10,526,573	△499,981	
	事業費	2,238,810	2,789,214	△550,404	
	保健衛生費	290,395	478,907	△188,512	
	教養娯楽費	159,868	140,120	19,748	
	消耗器具備品費	54,009	156,535	△102,526	
	保険料	4,745	7,126	△2,381	
	車輛費	1,443,467	1,495,441	△51,974	
	返還金	205,255	447,883	△242,628	
	諸謝金	5,000	12,000	△7,000	
	旅費交通費	925	925	0	
	会議費	75,146	50,277	24,869	
	事務費	13,273,477	14,749,981	△1,476,504	
	福利厚生費	252,882	267,632	△14,750	
	職員被服費	120,780	0	120,780	
	旅費交通費	700,380	873,830	△173,450	
	研修研究費	0	3,000	△3,000	
事務消耗品費	509,693	592,316	△82,623		
印刷製本費	0	79,000	△79,000		
通信運搬費	1,575,994	1,504,858	71,136		
会議費	28,770	32,932	△4,162		
業務委託費	0	289,300	△289,300		

生活支援相談員配置事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部		保険料	700,553	843,260	△142,707
		賃借料	2,548,880	3,157,496	△608,616
		土地・建物賃借料	1,035,440	1,064,044	△28,604
		租税公課	5,677,692	5,960,000	△282,308
		資料図書費	122,413	82,313	40,100
		サービス活動費用計(2)	89,931,089	95,482,827	△5,551,738
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△50,000	△96,276	46,276	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△50,000	△96,276	46,276
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	50,000	198,000	△148,000
		事業区分間繰入金収益	50,000	198,000	△148,000
		特別収益計(8)	50,000	198,000	△148,000
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	50,000	198,000	△148,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	101,724	△101,724
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		871,477	769,753	101,724
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		871,477	871,477	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0

生活支援相談員配置事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	871,477	871,477	0

生活支援相談員配置事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,549,581	3,907,715	△358,134	流動負債	2,678,104	3,036,238	△358,134
現金預金	3,549,581	3,907,715	△358,134	事業未払金	2,678,104	3,036,238	△358,134
普通預金(本部)	3,549,581	3,907,715	△358,134	負債の部合計	2,678,104	3,036,238	△358,134
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	871,477	871,477	0
				次期繰越活動増減差額	871,477	871,477	0
				(うち当期活動増減差額)	0	101,724	△101,724
				純資産の部合計	871,477	871,477	0
資産の部合計	3,549,581	3,907,715	△358,134	負債及び純資産の部合計	3,549,581	3,907,715	△358,134

計算書類に対する注記事項（生活支援相談員配置事業区分）

1. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のおりになっている。
 - (1) 生活支援相談員配置事業拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア. 大熊拠点
 - イ. いわき拠点事業
 - ウ. 中通り拠点事業
 - エ. 会津拠点事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 社会福祉法人会計基準第3章第4項第4号及び第6号の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他本会の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし